

武蔵村山市
雨水管理総合計画

令和8年度 ~ 令和27年度

令和8年3月
武蔵村山市

【目次】

第1章	雨水管理総合計画策定の目的と背景	1
1	目的	1
2	計画策定の背景	1
3	位置付け	2
4	計画期間	2
第2章	市の概況	3
1	武蔵村山市の地形、地勢	3
2	人口、資産等集積状況	4
3	浸水被害状況	6
4	降雨記録	8
5	雨水整備状況	10
6	浸水リスクの想定	12
7	本市の雨水事業と関連する事業	14
8	残堀川と空堀川の整備状況	16
9	東京都豪雨対策基本方針	17
第3章	検討対象区域の設定	18
1	検討対象区域	18
2	ブロック分割	19
第4章	浸水要因分析と課題整理	20
1	浸水要因分析	20
2	課題整理	21
第5章	雨水対策目標と浸水対策実施区域の設定	22
1	対策目標の設定	22
2	浸水対策実施区域の設定	24
第6章	段階的対策計画の策定	31
1	浸水対策の基本方針	31
2	段階的対策方針の設定	32
3	ハード対策の検討	33
4	ソフト対策の検討	34
5	財政計画	35
6	雨水管理総合計画マップの作成	36
第7章	計画の点検・見直し	38
	用語集	39

第1章 雨水管理総合計画策定の目的と背景

1 目的

豪雨の増加や浸水被害の規模・頻度の増加といった背景の下、内水氾濫^{*}による浸水対策を対象とし、公共下水道による浸水対策を実施すべき区域や目標とする整備水準、当面・中期・長期の施設整備方針等の基本的事項を定めた「武蔵村山市雨水管理総合計画」（以下「本計画」という。）を令和4年度に策定した。

将来の気候変動の影響を踏まえ、上位計画である「東京都豪雨対策基本方針」が令和5年12月に改定されたこと、また、浸水シミュレーション^{*}による内水浸水想定区域図を策定することから、今回はその内容を踏まえた本計画の改定を行い、浸水対策をより計画的に進めることを目的とする。

2 計画策定の背景

これまでの公共下水道における浸水対策は、汚水処理と雨水排除の整備区域をおおむね同一としてきた。雨水整備については、計画区域全域において一律の整備目標で整備を進めることを基本としており、過去の浸水被害の大きい地区を優先的に再度災害防止^{*}の考え方から整備してきた事例がほとんどである。

しかし、近年では降雨の局地化、集中化及び激甚化並びに都市化の進展等に伴う雨水流出量の増加により、水害リスクの増大や浸水被害の深刻化のおそれが生じている。

このような状況から、従来の再度災害防止に加え、事前防災・減災^{*}、選択と集中^{*}等の観点から、浸水リスクを評価し、雨水整備の優先度の高い地域を明確化し、期間を定め集中的に浸水対策を推進することが求められる。また、限られた財源の中で浸水被害の早期解消、軽減を効率的に行うために段階的に整備を推進していく必要がある。

このことから、浸水要因や浸水リスクを整理し、浸水被害の解消、軽減に向けた段階的な整備方針等の基本的な事項を定める必要性が高まっている。

^{*}が付いた用語は、巻末用語集に解説あり

3 位置付け

本計画は、本市の将来ビジョンやまちづくりの方向性を示す「武蔵村山市第五次長期総合計画後期基本計画（令和8年3月）」を上位計画とし、国の「新下水道ビジョン（平成26年7月）」や、東京都の「東京都豪雨対策基本方針（改定）（令和5年12月）」等に即したものである。また、SDGsに掲げられる17の目標のうち、「11 住み続けられるまちづくりを」、「13 気候変動に具体的な対策を」を達成するための計画である。

こうした位置付けの下、本市の雨水管理に係る短期・中期・長期にわたる総合的な計画を策定する。

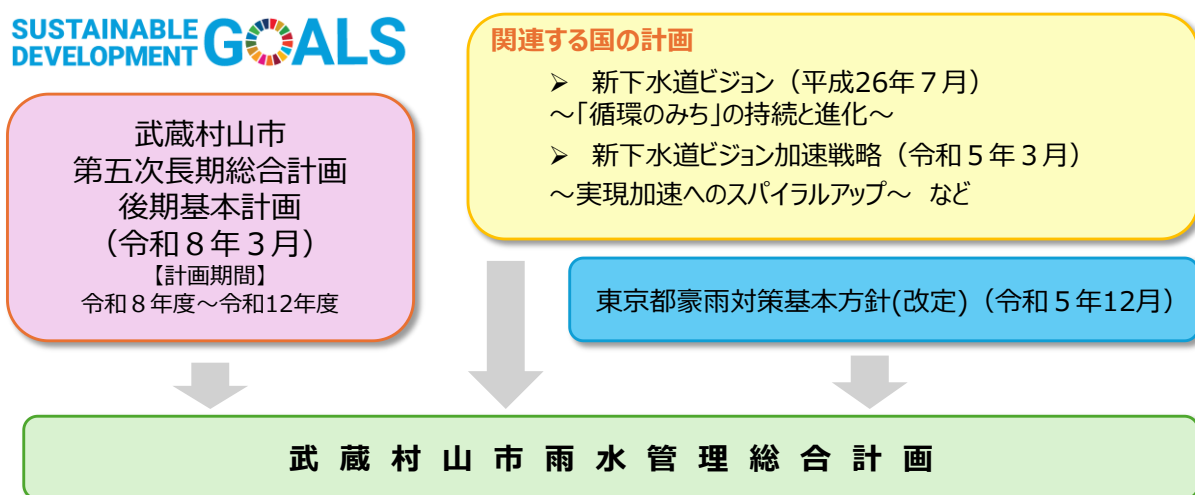
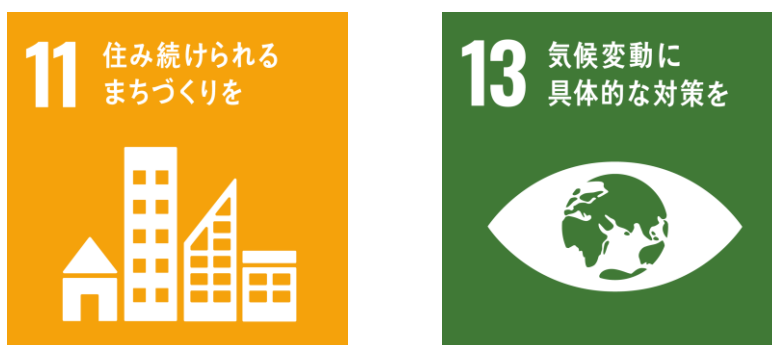


図 1-1 雨水管理総合計画の位置付け



4 計画期間

本計画の計画期間は、「雨水管理総合計画策定ガイドライン（案）（令和3年11月国土交通省水管理・国土保全局下水道部）」（以下「ガイドライン」という。）にのっとり、当面：おおむね5年後、中期：おおむね10年後、長期：おおむね20年後の合計20年間の範囲（令和8年度から令和27年度）で設定している。

なお、おおむね10年後に見直しを行うこととしているが、雨水整備に大きく影響を与えるような事業の進捗や社会情勢に合わせ、必要に応じて見直しを行う。

第2章 市の概況

1 武蔵村山市の地形、地勢

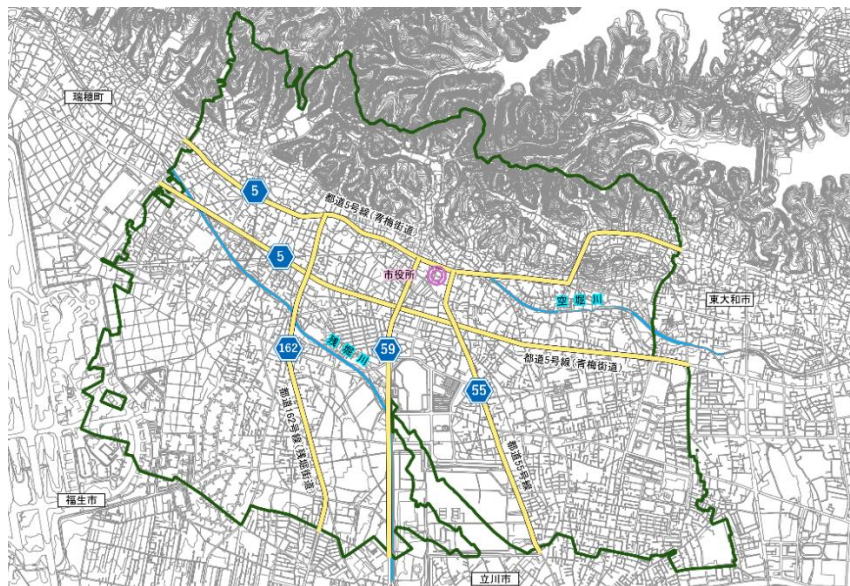
本市は、新宿副都心から約 30km 西側、東京都のほぼ中央に位置し、西は瑞穂町、南は立川市、東は東大和市、さらに北部は狭山丘陵を挟んで埼玉県所沢市に隣接している。

狭山丘陵以外は武蔵野の平坦な土地にあり、北から南に向かって傾斜し、東西はほぼ平坦な地形となっている。

河川は、瑞穂町の狭山池を源とする残堀川が市の西南部を北から南に向かって流れ多摩川に注いでいる。また、丘陵部を源とする空堀川が南東に向かって流れ、柳瀬川と合流して荒川に注いでいる。なお、北部丘陵地から流れる水路は、残堀川、空堀川の支川となっている。

市民の日常的な生活行動や社会経済活動を支える道路については、青梅街道、新青梅街道、江戸街道などが主要道路として市内を走っている。

市内の土地利用においては、緩やかに宅地化が進行しており、令和 4 年度には 43.4% になっている。



道路下水道課資料

図 2-1 本市の地理的状況

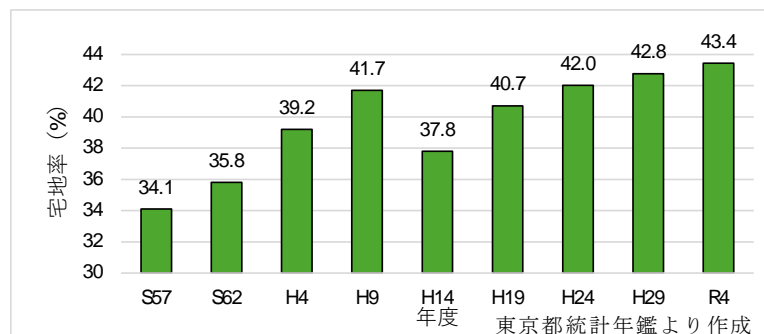


図 2-2 本市の宅地率の推移 (S57 から R4 まで)

2 人口、資産等集積状況

(1) 人口

本市の人口は、昭和40～45年にかけて、都営村山団地の建設等により急増し、平成7年度に一度ピークを迎えた。その後、一旦減少傾向を示した後、平成14年頃から再び増加傾向に転じたが、令和元年以降は減少傾向にある。

市内の人口密度はおおむね40人/haとなっており、特に都営村山団地や大南地区では100人/ha以上と非常に高いエリアがみられる。

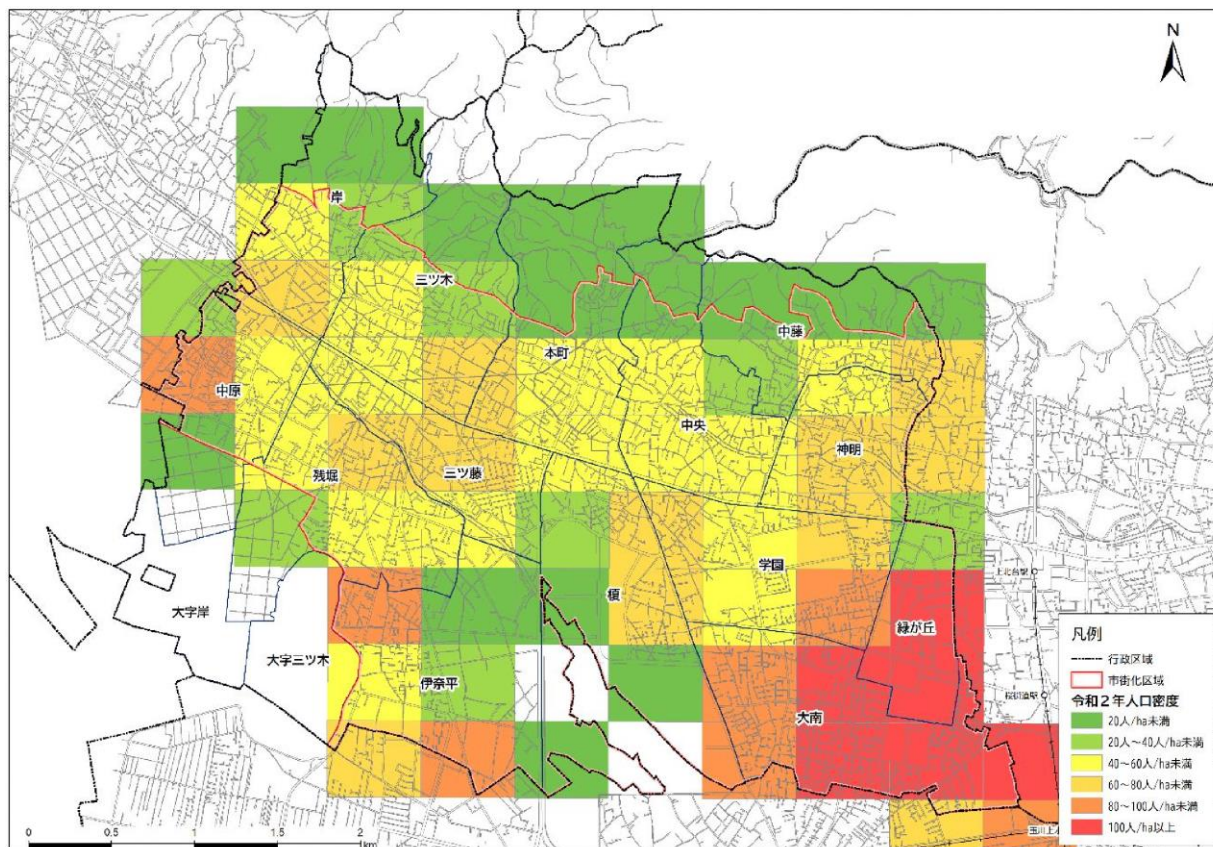


図 2-3 500mメッシュ別人口密度 令和2年国勢調査結果より作成

(2) 資産集積状況

資産の集積状況を測るものとして、土地利用の現況を示す。

都市計画区域の総面積約 1,537.0ha のうち、市街化区域が約 1,171.0ha (76.2%) を占めている。市街化調整区域は、北部の狭山丘陵一帯、南西部の横田基地及び多摩開墾を合わせて約 366.0ha (23.8%) となっている。

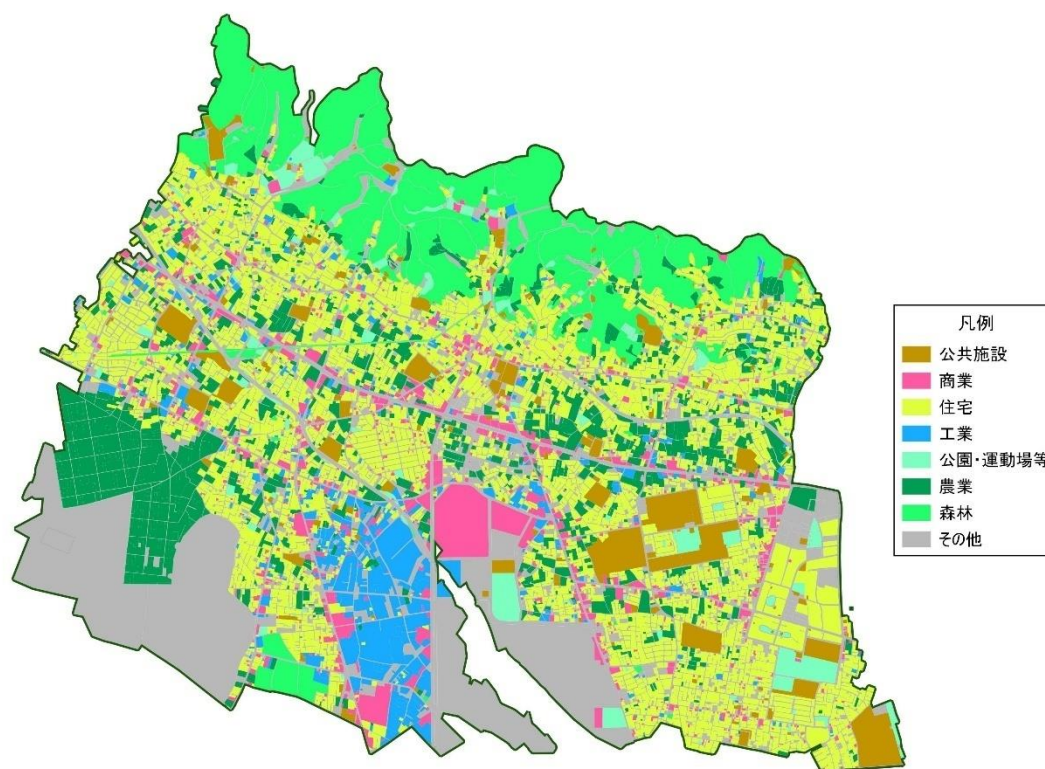
用途地域の区分ごとの面積の総面積に占める割合は、第一種低層住居専用地域が約 954.6ha (62.1%) と大半を占め、次いで、工業地域が約 175.7ha (11.4%)、第一種中高層住居専用地域が約 165.7ha (10.8%) となっている。

土地利用現況は、「住宅」が市域全体に広がり約 26.9%を占めており、次いで、北部一帯の狭山丘陵をはじめとする「森林」が約 13.9%、南西部の多摩開墾や市内に点在する「農業」が約 13.1%を占めている。

市の中南部には、「商業」(大規模商業施設ほか)、その西側には「工業」(村山工場跡地西側の工場群)が集積しており、本市の都市構造を特徴付けている。

「公共公益施設」や「公園・運動場等」は、市域に広く点在している。

「その他」は、道路や河川、駐車場、未利用地、横田基地などを示している。



令和4年土地利用現況調査(東京都)より作成

図 2-4 土地利用現況

3 浸水被害状況

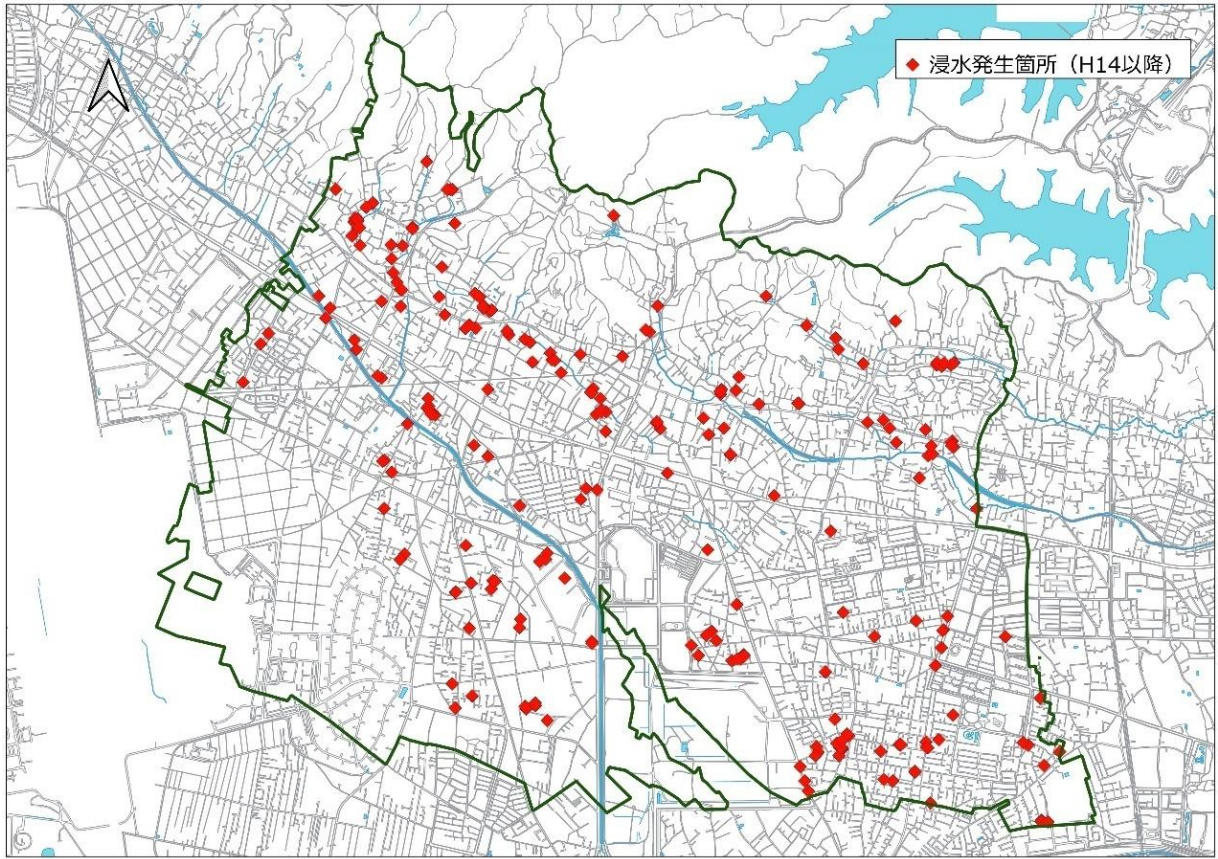
本市で記録が残っている平成14年以降の浸水被害発生状況を整理する。浸水被害の発生日、発生件数及び浸水発生箇所を、表2-1、図2-5に示す。

市内に地下街等の地下空間は存在せず、半地下施設も少ないが、台風や前線による長時間降雨、又はゲリラ豪雨等により、市内各地で道路冠水、床下浸水及び床上浸水が発生している。被害の傾向として、道路冠水の発生件数が多く、次いで床下浸水、床上浸水となっている。床上浸水は平成22年及び平成28年の豪雨時に記録されており、猛烈な降雨がある程度の時間継続することで発生している。

表 2-1 浸水被害発生日及び件数

被害発生日・種別			浸水実績件数		
			道路冠水	床下浸水	床上浸水
平成14年	8月19日	台風第6号	7		
	10月1日	台風第21号	20	10	
平成15年	6月25日		1		
	7月25日		1		
	10月9日	台風第10号	1		
平成16年	10月9日	台風第22号	3	2	
	10月20日	台風第23号	5		
平成20年	8月28日	8月豪雨	1		
	8月29日	8月豪雨	6		
平成21年	8月7日		4		
平成22年	7月5日		14	18	2
	8月18日		4	7	
	9月14日			2	
	12月3日		3		
平成23年	9月21日	台風第15号	7	2	
平成25年	6月25日		3	3	
平成27年	7月16日	台風第11号	28	2	
	7月30日		7	2	
	8月22日	台風第15号		2	
	9月9日	台風第18号	6		
平成28年	8月22日	台風第9号		14	5
令和元年	10月12日	台風第19号（東日本台風）	26	1	
令和5年	6月2日	梅雨前線及び台風第2号	3		
令和6年	8月24日		4		
	8月29日		3		
令和7年	7月15日		2		
	9月5日		2		

道路下水道課資料



道路下水道課資料

図 2-5 浸水発生箇所位置図

4 降雨記録

本市における過去の降雨量や傾向を整理し、既往最大降雨^{*}（1時間最大降雨量）や浸水被害発生時降雨を把握する。

本市近傍の雨量観測点として、気象庁アメダス^{*}の所沢、青梅、府中、八王子観測所が挙げられる（図 2-6）。これらの観測点のうち、本市の降雨状況を最も反映していると考えられる観測所を選定するため、ティーセン分割法^{*}により各観測点を受け持つ領域を確認した（図 2-7）。結果として、市域のほとんどが「所沢観測所」の領域に含まれていることから、降雨記録の参照先として「所沢観測所」が最も適している判断した。



図 2-6 気象庁アメダス観測所 道路下水道課作成

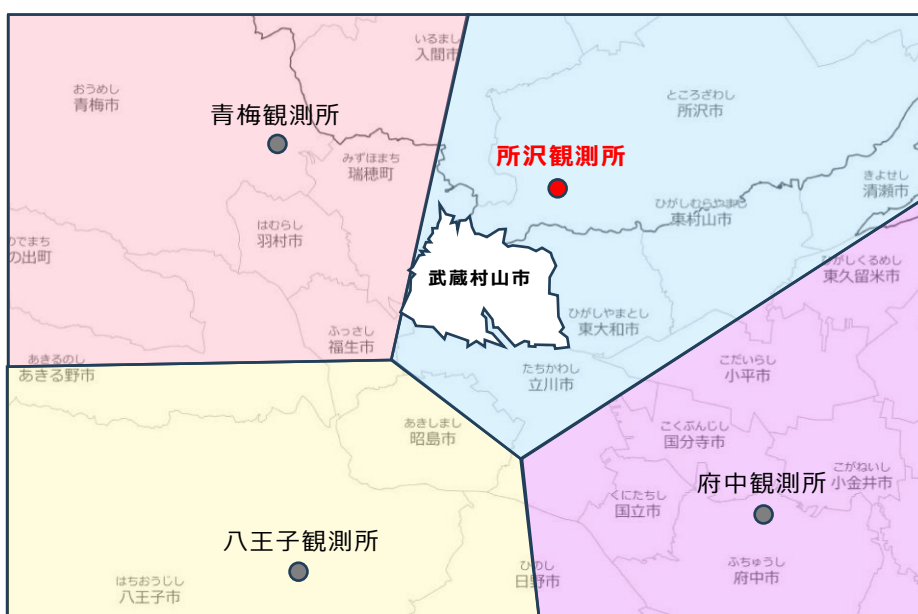
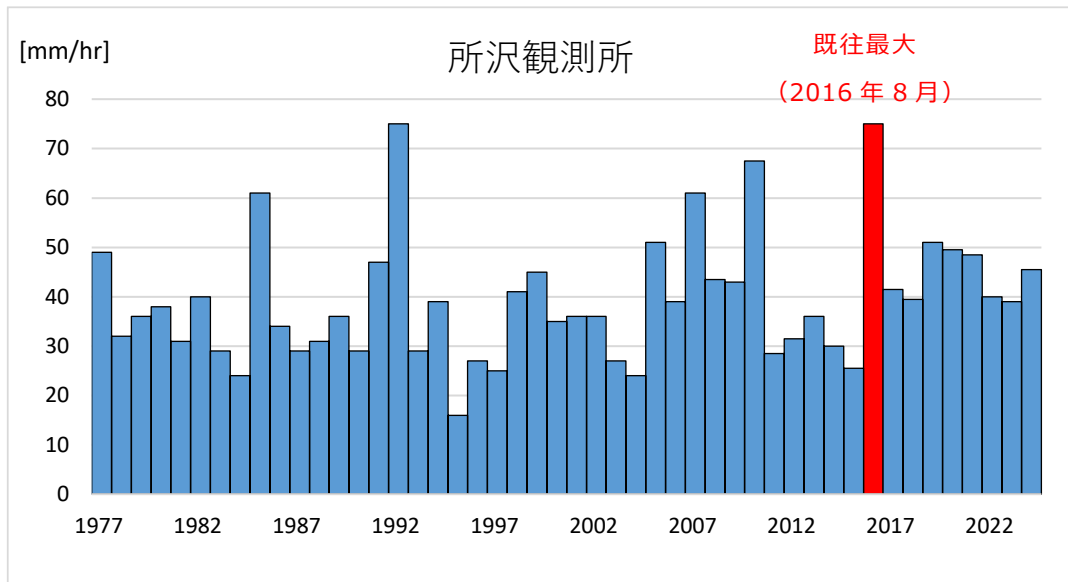


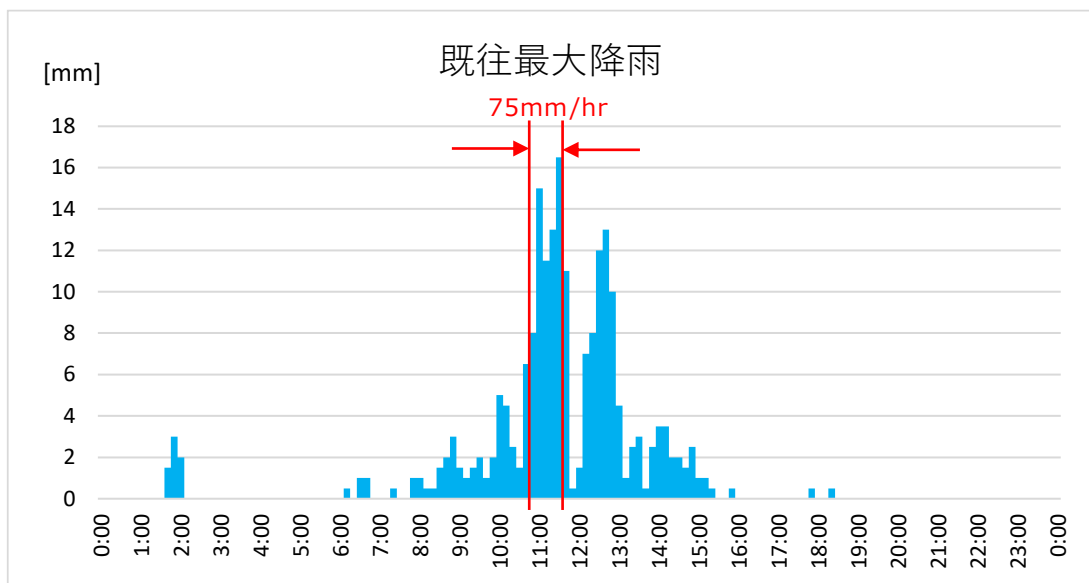
図 2-7 雨量観測所ティーセン分割図 道路下水道課作成

所沢観測所における既往最大降雨量を整理する。既往最大を記録したのは2016年（平成28年）8月22日の台風第9号時の降雨であり、1時間最大降雨量は75mm/hrであった。



道路下水道課作成

図 2-8 1時間最大雨量の各年値



道路下水道課作成

図 2-9 2016年8月22日降雨 (既往最大降雨)

5 雨水整備状況

本市における雨水整備の状況として、下水道事業計画※への位置付け（認可）は地域の約30%が位置付けられており、下水道事業計画区域内の整備率は12.7%（令和7年度末時点）となっている。

また、下水道事業計画への位置付けは、残堀川流域の一部のみであり、空堀川流域は令和7年度末時点で全区域において下水道事業計画への位置付けは行っていない。位置付けられていない地域及び未整備箇所においては、地表面排出や道路排水管等による雨水排除が行われている。

本市における全27排水区※（予定含む）について、排水区名、面積及び認可状況を以降に示す。

表 2-2 排水区別面積・認可割合

流域	排水区名	全体計画面積(ha)	事業計画面積(ha)	認可割合(%)
残堀川	残堀川左岸第一排水区	141.30	63.21	45%
	残堀川左岸第二排水区	190.09	162.66	86%
	残堀川左岸第三排水区	54.13	54.13	100%
	残堀川左岸第四排水区	3.00	3.00	100%
	残堀川左岸第五排水区	19.70	19.70	100%
	残堀川右岸第一排水区	84.56	25.85	31%
	残堀川右岸第二排水区	88.04	18.17	21%
	残堀川右岸第三排水区	54.87	37.84	69%
	残堀川右岸第四排水区	54.34	17.89	33%
	残堀川右岸第五排水区	109.05	38.11	35%
	横田排水区	51.12	0.00	0%
空堀川 (広域)	空堀川第1排水分区	55.74	0.00	0%
	空堀川第2排水分区	40.67	0.00	0%
	空堀川第3排水分区	20.55	0.00	0%
	空堀川第15排水分区	14.02	0.00	0%
空堀川	空堀川右岸第一排水区	11.28	0.00	0%
	空堀川右岸第二排水区	15.53	0.00	0%
	空堀川右岸第三排水区	12.47	0.00	0%
	空堀川右岸第四排水区	17.22	0.00	0%
	空堀川右岸第五排水区	82.25	0.00	0%
	空堀川右岸第六排水区	25.25	0.00	0%
	空堀川右岸第七排水区	8.72	0.00	0%
	空堀川右岸第八排水区	14.93	0.00	0%
	空堀川右岸第九排水区	101.98	0.00	0%
	空堀川排水区	147.39	0.00	0%
	奈良橋川排水区	103.00	0.00	0%

道路下水道課資料

6 浸水リスクの想定

本市における現況の雨水排水施設、地表面の標高及び土地利用状況等を反映した流出解析モデルを構築し、そのモデルを用いて浸水シミュレーションを行った。シミュレーションモデルのイメージを図 2-10 に示す。シミュレーション結果を図 2-11 に示す。

また、浸水シミュレーションは次のとおり条件設定を行った。

- 標高データ : 国土地理院基盤地図情報 1m メッシュデータ (2025 年)
- 土地利用 : 図 2-4 の土地利用現況データを反映
- 雨水排水施設 : 管径 600mm 以上の規模の管きょ及び水路を反映
- 対象降雨 : 本市公共下水道 (雨水) の計画降雨 (50mm/hr)
- 放流先水位 : 計画高水位を適用

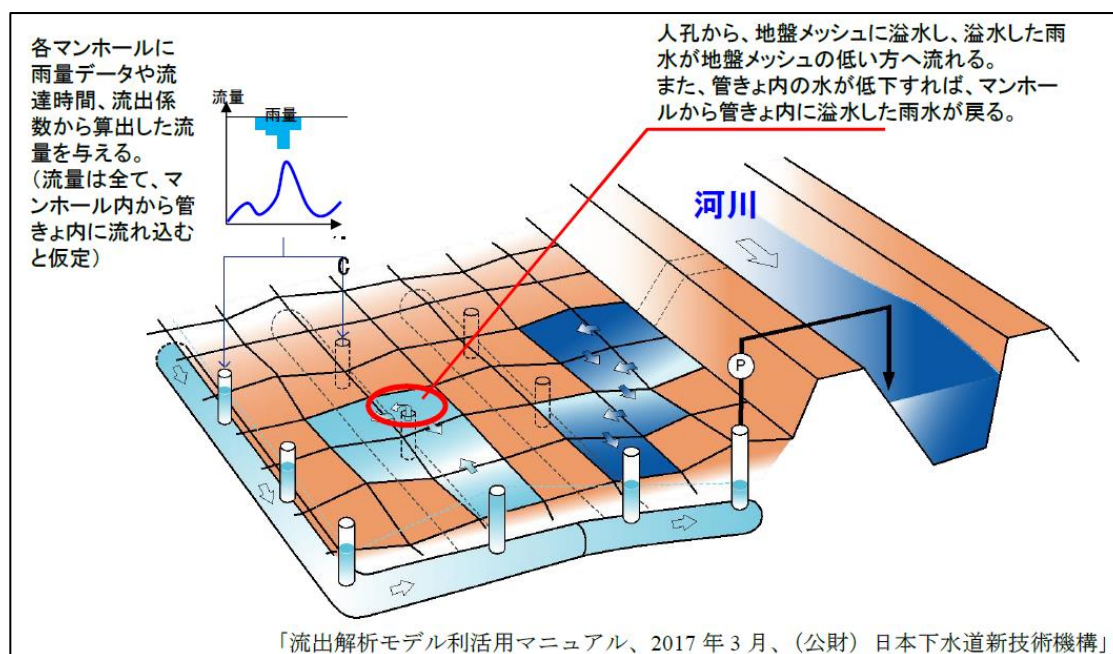


図 2-10 シミュレーションモデルの概念図

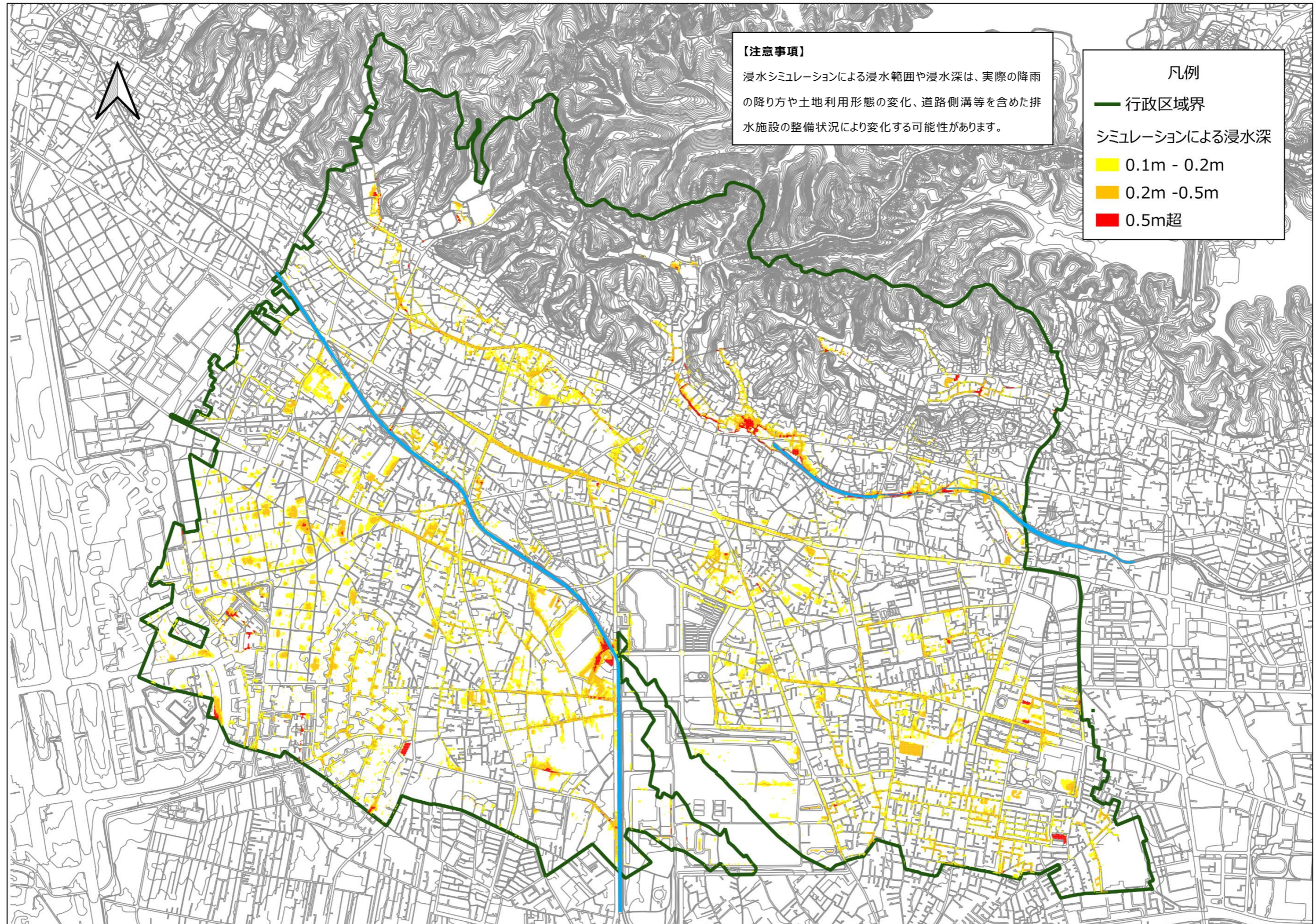


図 2-11 浸水リスクの想定結果（計画降雨：50mm/hr）

道路下水道課作成

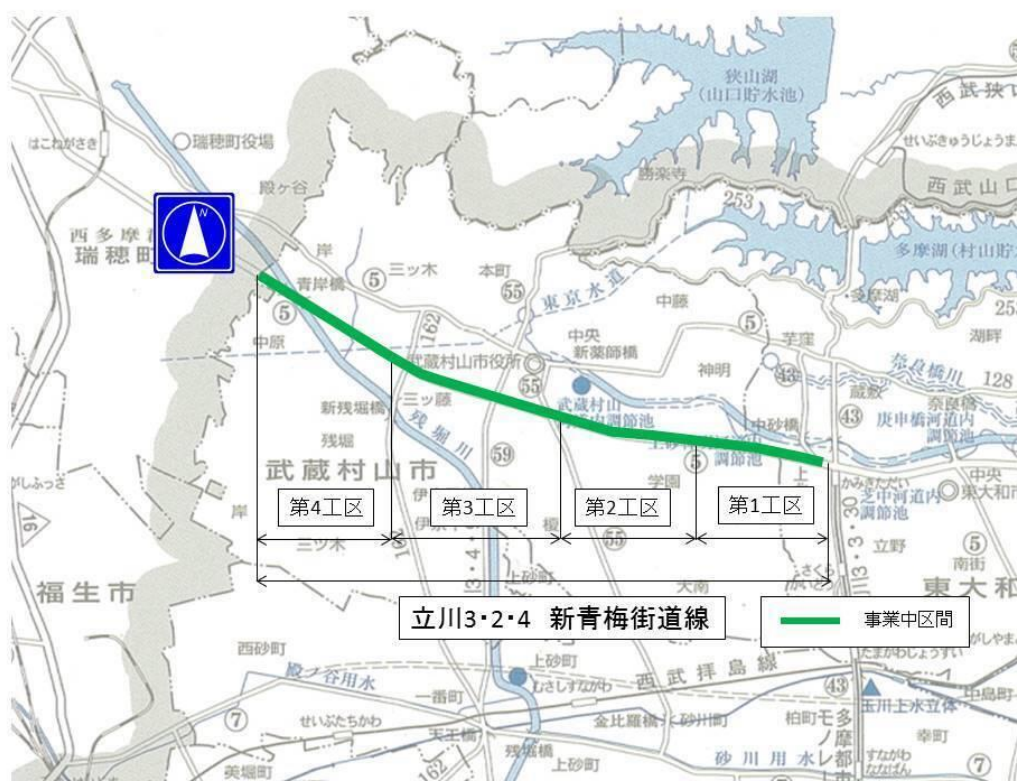
7 本市の雨水事業と関連する事業

(1) 立川都市計画道路3・2・4号新青梅街道線整備事業

当該路線は、多摩北部地域を東西に結び、東京都は緊急輸送道路に指定している。本市においても重要な主要幹線道路である新青梅街道を幅員 30m に拡幅整備するもので、現在東京都が事業を進めているところである。

本市下水道事業計画において、新青梅街道内に計画している雨水管の一部は、協定管*としてこの拡幅事業に伴って東京都と連携し整備を行うこととしている。

また、新青梅街道から河川までの区間において、拡幅整備に伴い増加する雨水に対し、既存の雨水管では排出能力が不足するため、雨水管の整備や浸透施設の設置を優先的に行うこととしている。



出典：東京都建設局 (<https://www.kensetsu.metro.tokyo.lg.jp/jimusho/kitakita/zentai>)

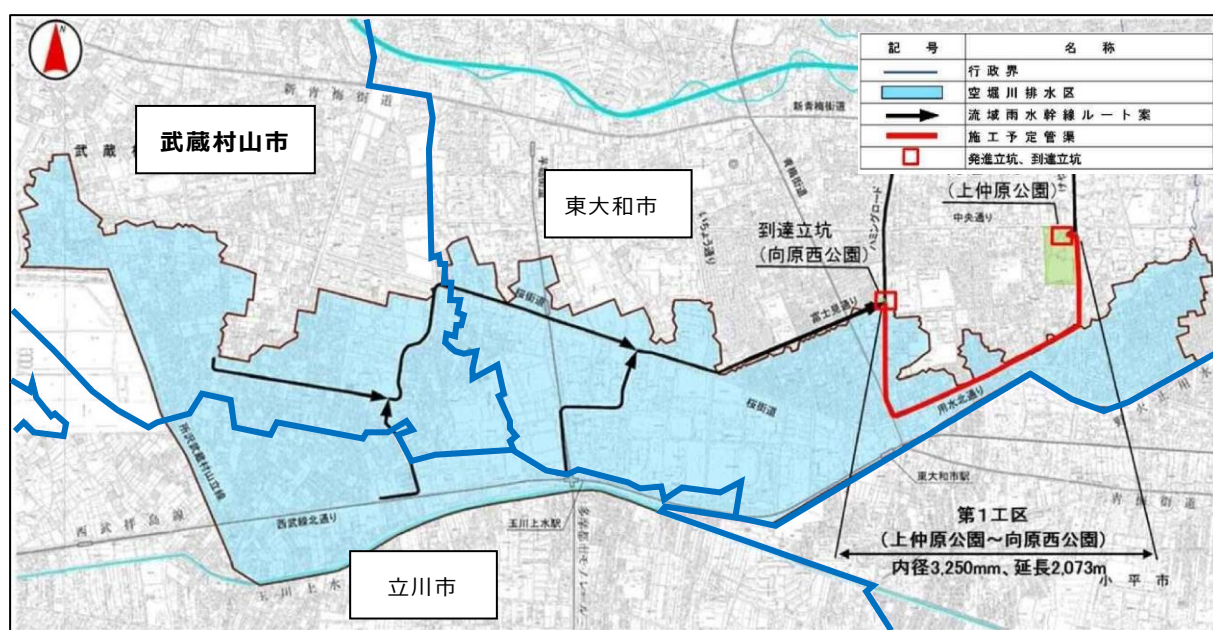
図 2-12 新青梅街道拡幅事業位置図

(2) 空堀川上流雨水幹線整備事業

本市を流れる空堀川の流域南部（立川市及び東大和市を含む）では、河川より地盤高が低いことから浸水被害が多発している。しかし、本市単独では河川への排水が難しいため、本市、立川市及び東大和市の3市からの雨水を空堀川へ排水するために、東京都による流域雨水幹線※の整備を要望してきた。

これによって「空堀川上流雨水幹線整備事業」が行われることとなり、現在東京都による整備が進められているところである。

本市では、これらの地域（以下「広域」という。）の浸水対策のため、流域幹線の整備に伴いそれに接続する雨水管の整備を推進することとしている。



出典：空堀川上流雨水幹線（第1工区）大規模雨水処理施設整備事業計画（東京都下水道局） ※一部加筆

図 2-1-3 空堀川上流雨水幹線ルート

8 残堀川と空堀川の整備状況

河川整備と下水道による雨水排水との関係として、放流先河川において目標水準に対応する整備が完了していない場合は、下水道からの雨水排水を規制する必要がある。

本市の主な放流先河川について、残堀川は「多摩川水系 残堀川河川整備計画（東京都）」によって、50mm/hr 規模の降雨に対応する整備水準を目標とすることで決定し、現在では当該目標に対応する整備が完了しており、空堀川は「柳瀬川流域河川整備計画（東京都）」により、同様に 50mm/hr に対応する河道整備が目標として掲げられているが、現時点では整備が未完了である。

このため、空堀川流域における下水道による雨水整備は、空堀川の改修時期を考慮して行う必要がある。

表 2-3 放流先河川の整備状況

河川	整備水準	整備状況
残堀川	50mm/hr の 降雨	完了
空堀川		未完了



出典：武蔵村山市 HP (<https://www.city.musashimurayama.lg.jp/kurashi/bousai/saigai/1013382.html>)

図 2-14 上段：残堀川（改修済）、下段：空堀川（改修中）

9 東京都豪雨対策基本方針

東京都が策定している「東京都豪雨対策基本方針」は、東京都全体で取り組む豪雨対策の基本的な考え方を示したものである。

令和5年12月に改定され、気候変動影響^{*}による豪雨の激甚化や頻発化へ対応するため、目標降雨の引上げや対策強化、施策展開が示された。

これを踏まえ、本計画でも考慮すべきポイントを以下のとおり整理した。

- 東京都豪雨対策基本方針（平成26年6月改定）で目標水準としていた20年確率降雨^{*}（多摩地区：65mm/hr）から、気候変動影響を考慮して10mm引き上げた目標としている（多摩地区：65+10=75mm/hr）。
- 将来的には、この目標に対して河川整備、下水道整備及び流域対策を組み合わせ、浸水被害を防止することを目指す。
- 目標を超える降雨に対しても、避難方策やまちづくり対策を組み合わせること、もしもに備える。

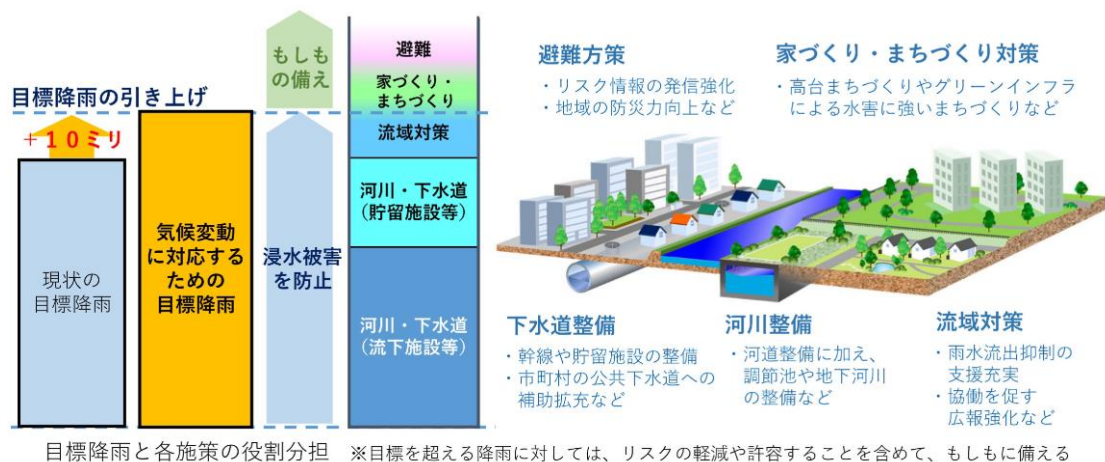


図 2-15 豪雨対策の考え方

第3章 検討対象区域の設定

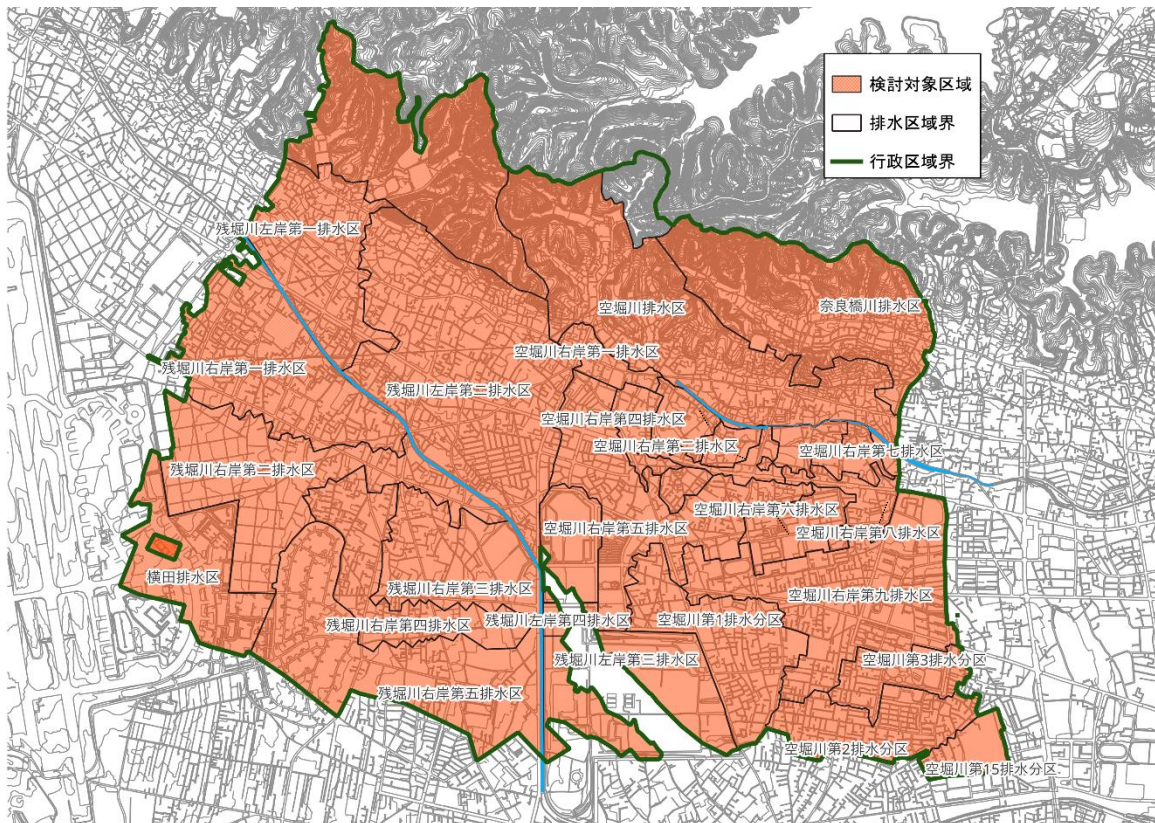
1 検討対象区域

本計画の検討対象区域は、前章で整理した項目である現状又は将来の土地利用の状況等を踏まえ、浸水被害の発生状況や浸水リスク、資産及び人口等の集積状況を勘案し設定する。

本市公共下水道事業計画において、雨水整備に関しては空堀川流域等位置付けがない地域が存在するものの、市域全体で浸水対策を検討していく本計画の趣旨にのっとり、対象区域は公共下水道全体計画区域と同様とし、約1,521haとする。

● 残堀川流域		850.20ha
● 空堀川流域	<ul style="list-style-type: none"> ・ 空堀川広域関連雨水排水区 ・ 空堀川関連排水区 ・ 奈良橋川関連排水区 	130.98ha
		437.02ha
		103.00ha

計：1,521.20ha



道路下水道課作成

図 3-1 検討対象区域

2 ブロック分割

浸水リスクの評価や整備の優先順位、対策施設の立案など、以降の評価検討の単位とするように区分け（ブロック分割）を行う。

本市では排水区ごとに雨水施設の整備を進めており、本計画においても公共下水道における既存の排水区に基づいて、排水区単位のブロック分けとする。

表 3-1 ブロッカー一覧（排水区）

流域	排水区名	全体計画面積(ha)	流域	排水区名	全体計画面積(ha)
残堀川	残堀川左岸第一排水区	141.30	空堀川 (広域)	空堀川第1排水分区	55.74
	残堀川左岸第二排水区	190.09		空堀川第2排水分区	40.67
	残堀川左岸第三排水区	54.13		空堀川第3排水分区	20.55
	残堀川左岸第四排水区	3.00		空堀川第15排水分区	14.02
	残堀川左岸第五排水区	19.70		空堀川	空堀川右岸第一排水区
	残堀川右岸第一排水区	84.56	空堀川右岸第二排水区		15.53
	残堀川右岸第二排水区	88.04	空堀川右岸第三排水区		12.47
	残堀川右岸第三排水区	54.87	空堀川右岸第四排水区		17.22
	残堀川右岸第四排水区	54.34	空堀川右岸第五排水区		82.25
	残堀川右岸第五排水区	109.05	空堀川右岸第六排水区		25.25
横田排水区	51.12	空堀川右岸第七排水区	8.72		
		空堀川右岸第八排水区	14.93		
		空堀川右岸第九排水区	101.98		
		空堀川排水区	147.39		
		奈良橋川排水区	103.00		

道路下水道課資料

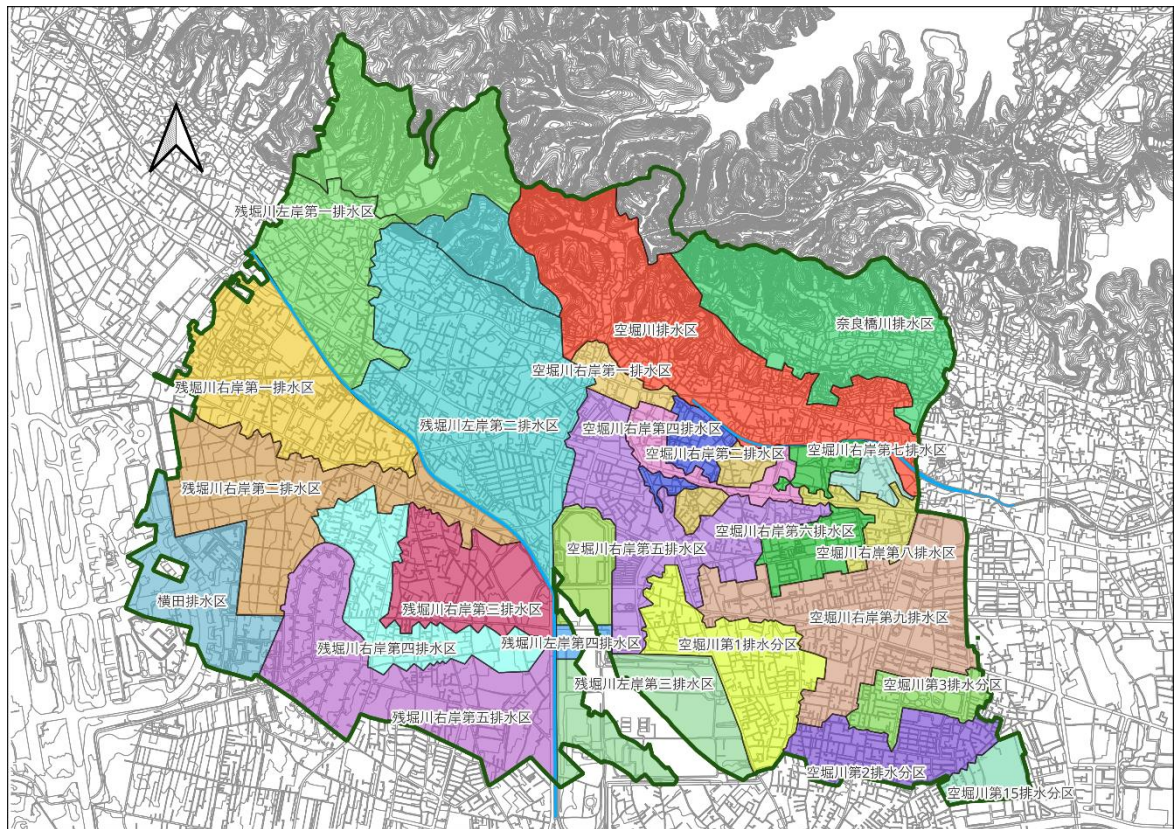


図 3-2 ブロック（排水区）分割図

道路下水道課作成

第4章 浸水要因分析と課題整理

1 浸水要因分析

本市においては雨水整備率が全体的に低く、特に市域東側（空堀川流域）では未着手となっている。また、近年頻発する豪雨に対して排水能力が不足する区域が多い状況であり、雨水整備率の低さが主な浸水要因となっている。加えて、低平地やくぼ地といった地形特性や、河川及び水路が要因となっている場合もある。

地形的な要因

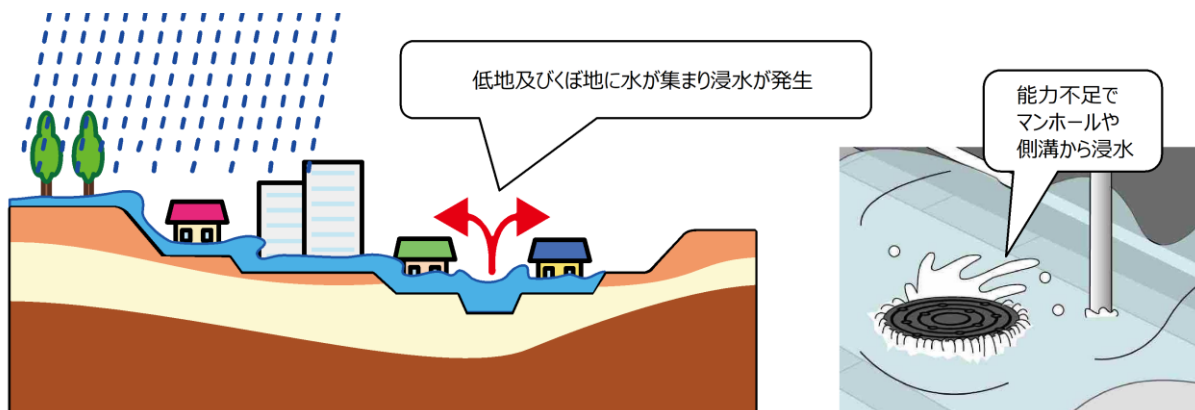
- 地形が低平で、河川水位より低い（畑など）。
- くぼ地地形で雨水が集まりやすく、浸水している。
- 緩勾配で低平地のため、排水に時間がかかる。

など

河川及び水路の要因

- 排水先となる河川や水路が未整備（流下能力不足）のため排水不良となる。
- 道路側溝等の小排水路に頼っている（雨水管が未整備）。
- 水路内に草木や泥土が堆積し、排水能力を阻害している。

など



出典：地形から学ぶ災害危険性 内水編（国土地理院） 一部加筆

図 4-1 浸水発生要因のイメージ

2 課題整理

前節で分析した浸水要因を踏まえ、本市における浸水対策に係る課題を次のとおり整理した。

表 4-1 浸水対策に係る課題

浸水対策	課題
雨水整備の進捗	50mm/hr 降雨に対応する整備を行うために下水道事業計画による位置付けを行っているのは、残堀川流域の一部のみであり、多くの排水区で排水施設（道路排水管等）の能力が不足し浸水が生じやすい。
未整備地区の解消	雨水管の未整備地区が多く、全域に対する面的な整備には膨大な費用と時間を要する。そのため、整備の優先順位や他事業との連携を考慮して、メリハリのある、かつ、効率的な整備を行うことが必要である。
既存ストックの活用	現状の排水施設（側溝、集水桝及び水路等を含む。）における草木や泥土などによる能力低下を防ぎ、本来の排水能力を最大限活用するため、関連部局や市民の協力を得ながら適切な維持管理を行う必要がある。

第5章 雨水対策目標と浸水対策実施区域の設定

1 対策目標の設定

本計画における、時間軸による対策目標の設定のイメージを図 5-1 に示す。

下水道施設（ハード対策）による整備目標となる計画降雨を定め、整備を行う。さらに、浸透・貯留施設を含む流域対策を進捗させるとともに、管きよの能力評価を踏まえ、圧力運用^{*}を許容する既存ストックの活用などの、多様な対策を組み合わせることで、計画降雨を超える水準である照査降雨 L1' ^{*}（既往最大降雨）や気候変動影響を考慮した降雨への対応を目指すものとする。また、これらの対策を推進するとともに、ソフト対策を両立することで、安全な避難確保や生命保護の観点から、適切に照査降雨 L2 ^{*}（想定最大規模降雨^{*}）まで対応する。

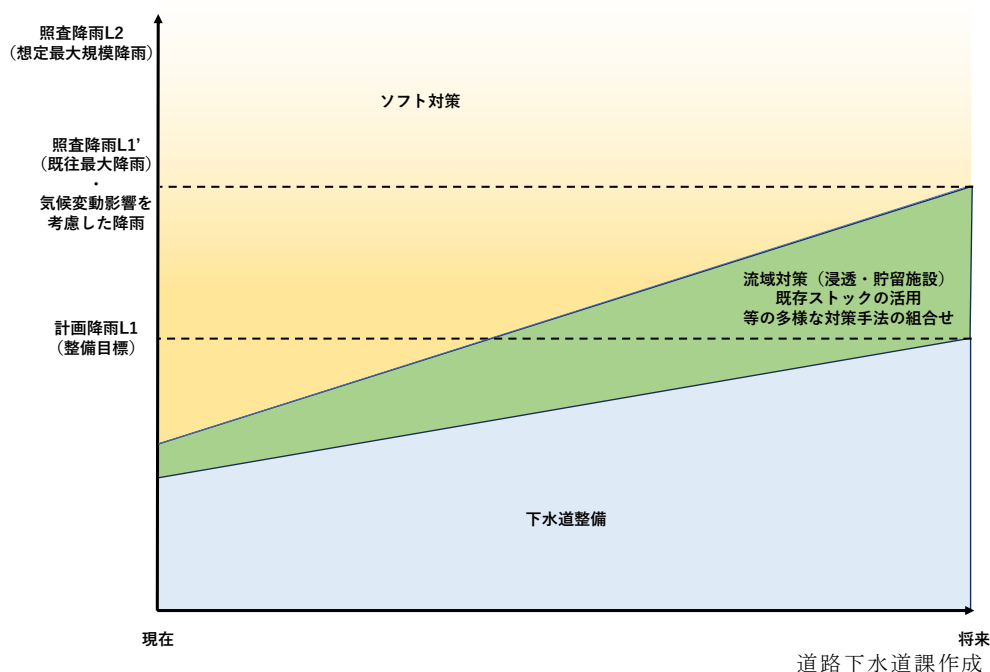


図 5-1 対策目標の設定イメージ

本市の公共下水道計画における整備水準は、50mm/hr（降雨強度式： $I=5,000/(t+40)$ ）である。

残堀川流域の排水区では、既に一部管きよを 50mm/hr で整備着手しており、放流先である残堀川についても 50mm/hr で整備されている。

空堀川流域の排水区は現状全域において未整備であるが、放流先の空堀川については現在 50mm/hr 規模への対応に向け、東京都が整備を行っているところである。

したがって、事業の継続性を考慮し、本計画においても 50mm/hr に対する雨水整備完了を最優先とする方針とする。

- 整備目標（計画降雨） 50mm/hr（降雨強度式： $I=5,000/(t+40)$ ）

表 5-1 対策目標とする降雨

	概要	ハイトグラフ
計画降雨 L1	<p>【整備目標】</p> <p>下水道施設による整備目標降雨</p> <p>降雨強度式</p> $I=5,000/(t+40)$ <p>I：降雨強度、t：降雨継続時間</p> <p>1時間最大降雨量</p> <p>50mm/hr</p>	
照査降雨 L1'	<p>【既往最大降雨】</p> <p>照査降雨 L1' は、計画降雨を上回る降雨のうち、過去に本市で発生した大規模降雨であり、減災を目標とする。</p> <p>発生日、観測所</p> <p>平成28年（2016年）8月22日</p> <p>本市最近傍の所沢観測所</p> <p>1時間最大降雨量</p> <p>75mm/hr</p>	
気候変動考慮 ※1	<p>東京都豪雨対策基本方針で、下水道や河川による対策目標である 20 年確率降雨 (65mm/hr) に、気候変動による 1.1 倍雨量を踏まえた 10mm/hr 分を流域対策分として加えた 75mm/hr を、将来の目標としている。(多摩地域)</p> <p>降雨強度式</p> $I=937/(t^{0.585}+3.33) \quad 20 \text{ 年確率}$	
照査降雨 L2	<p>【想定最大規模降雨】</p> <p>想定される最大規模の降雨であり、既往最大降雨の波形を引き伸ばすことで作成している。</p> <p>ソフト対策により安全な避難確保を図る方針とする。</p> <p>1時間最大降雨量 ※2</p> <p>残堀川流域：153mm/hr</p> <p>空堀川流域：156mm/hr</p>	

※1 気候変動を考慮した降雨ハイトグラフは、20年確率降雨（ $R_{60}=65\text{mm/hr}$ ）の波形から、ピーク時60分間の降雨量を1.1倍して引き伸ばしたものであり、1時間最大降雨量は75mm/hrとならないことに留意が必要。

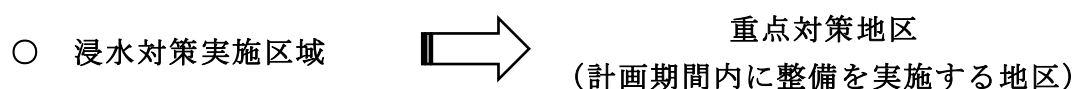
※2 「残堀川流域浸水予想区域図（令和元年12月改定）」及び「黒目川、落合川、柳瀬川、空堀川及び奈良橋川流域浸水予想区域図（令和元年12月改定）」で設定されている想定最大規模降雨の1時間最大降雨量と整合。

2 浸水対策実施区域の設定

(1) 浸水対策実施区域の考え方

本計画では将来的には全排水区に対して、整備目標に対する浸水対策を講じることを目標としているが、整備が必要となる施設数は多く、費用及び時間の面で課題が生じる。

そこで本計画においては、浸水被害の発生状況や浸水リスク、都市機能の集積状況及び本市における政策を踏まえ、計画期間内における実施の可能性を総合的に勘案した上で、各排水区を重点対策地区と一般地区に分類し、重点対策地区を浸水対策実施区域として定める。



(2) 評価項目と指標の設定

重点対策地区の検討のため、浸水リスクや都市機能の集積状況などの評価指標を設定し、整備に係る優先度の評価を行う。多面的な視点を考慮するため、評価指標は表 5-2 のとおり設定した。

表 5-2 本計画における評価指標

浸水リスク	都市機能の集積状況等
<ul style="list-style-type: none">➤ 浸水実績箇所数➤ 浸水危険度 =シミュレーションによる浸水面積	<ul style="list-style-type: none">➤ 人口密度➤ 資産集積度➤ 公共交通施設➤ 防災関連施設➤ 緊急輸送路（都・市）➤ 要配慮者利用施設

(3) 評価手法

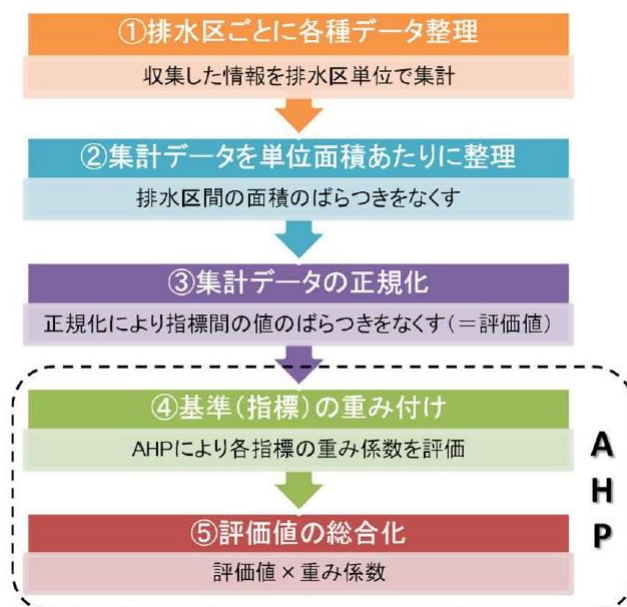
評価手法の例としては、AHP（階層分析法）※を用いた重み付けを行う方法や、浸水被害額を計測する方法を導入した手法がある。

表 5-3 評価手法の概要

AHP（階層分析法）	浸水被害額を計測する方法
各指標の重要度に関する評価指標について、一対比較アンケートを全ての項目について行い、地方公共団体独自の重み係数を設定する。	浸水深別の浸水面積と資産分布特性等により被害額を設定する。

本計画では、被害額に換算できない指標（浸水実績や避難所や要配慮利用施設の有無など）を考慮した評価を行うため、AHPを採用する。AHPを採用した優先度評価の検討フローを図 5-2 に示す。

AHPの各指標の重み付けは、本市関連部局（まちづくり、防災、道路）を対象としたアンケート調査（図 5-3）により行った。



出典：雨水管理総合計画策定ガイドライン（案）

図 5-2 優先度評価の検討フロー

01_リスク評価アンケート調査

下表の項目に対して左右の項目を相対比較した場合、どちらがどの程度重要と思うか、最もお考えに近い箇所に○をつけてください。
ご協力宜しくお願い致します。

分類	評価項目	評価項目点数								評価項目	
		左が極めて重要	左が非常に重要	左がかなり重要	左がやや重要	同じ程度	右がやや重要	右がかなり重要	右が非常に重要		右が極めて重要
評価基準1	浸水実績									浸水危険度(シミュレーションによる浸水想定結果)	
	浸水実績									資産集積度	
	浸水実績									人口密度	
	浸水実績									公共交通施設(多摩モレール計画駅)	
	浸水実績									各種機関・施設箇所数	
	浸水実績									緊急輸送道路	
	浸水危険度(シミュレーションによる浸水想定結果)									資産集積度	
	浸水危険度(シミュレーションによる浸水想定結果)									人口密度	
	浸水危険度(シミュレーションによる浸水想定結果)									公共交通施設(多摩モレール計画駅)	
	浸水危険度(シミュレーションによる浸水想定結果)									各種機関・施設箇所数	
	浸水危険度(シミュレーションによる浸水想定結果)									緊急輸送道路	
	資産集積度									人口密度	
	資産集積度									公共交通施設(多摩モレール計画駅)	
	資産集積度									各種機関・施設箇所数	
	資産集積度									緊急輸送道路	
	人口密度									公共交通施設(多摩モレール計画駅)	
	人口密度									各種機関・施設箇所数	
	人口密度									緊急輸送道路	
	公共交通施設(多摩モレール計画駅)									各種機関・施設箇所数	
	公共交通施設(多摩モレール計画駅)									緊急輸送道路	
各種機関・施設箇所数									緊急輸送道路		
評価基準2	浸水実績	道路冠水									床下浸水
		道路冠水									床上浸水
		床下浸水									床上浸水
	浸水危険度(シミュレーションによる浸水想定)	20cm未満(道路冠水程度)									20cm以上~50cm未満(床下浸水程度)
		20cm未満(道路冠水程度)									50cm以上(床上浸水程度)
		20cm以上~50cm未満(床下浸水程度)									50cm以上(床上浸水程度)
	各種機関・施設箇所数	避難所									防災関係機関(市役所、消防署、警察署)
		避難所									拠点医療機関
		避難所									要配慮者施設
		防災関係機関(市役所、消防署、警察署)									拠点医療機関
	防災関係機関(市役所、消防署、警察署)								要配慮者施設		
	拠点医療機関								要配慮者施設		

図 5-3 アンケート内容

(4) 評価結果

AHP を用いた評価手法により、各ブロック（排水区）の評価値を算定し、順位付けを行った結果を表 5-4 及び図 5-4 に示す。

都市機能や浸水実績の集中度を主な要因として、新青梅街道沿いの排水区で評価値が高くなる結果となった。

表 5-4 AHP による優先度評価順位

排水区名	AHP優先度評価結果	排水区名	AHP優先度評価結果
残堀川左岸第一排水区	1位	空堀川右岸第七排水区	14位
空堀川右岸第九排水区	2位	残堀川右岸第四排水区	15位
空堀川右岸第五排水区	3位	残堀川右岸第一排水区	16位
空堀川右岸第四排水区	4位	横田排水区	17位
空堀川右岸第六排水区	5位	残堀川右岸第五排水区	18位
残堀川左岸第二排水区	6位	空堀川第15排水分区	19位
空堀川排水区	7位	残堀川右岸第二排水区	20位
空堀川第2排水分区	8位	奈良橋川排水区	21位
空堀川第3排水分区	9位	残堀川左岸第五排水区	22位
空堀川第1排水分区	10位	空堀川右岸第三排水区	23位
空堀川右岸第八排水区	11位	空堀川右岸第二排水区	24位
空堀川右岸第一排水区	12位	残堀川左岸第三排水区	25位
残堀川右岸第三排水区	13位	残堀川左岸第四排水区	26位

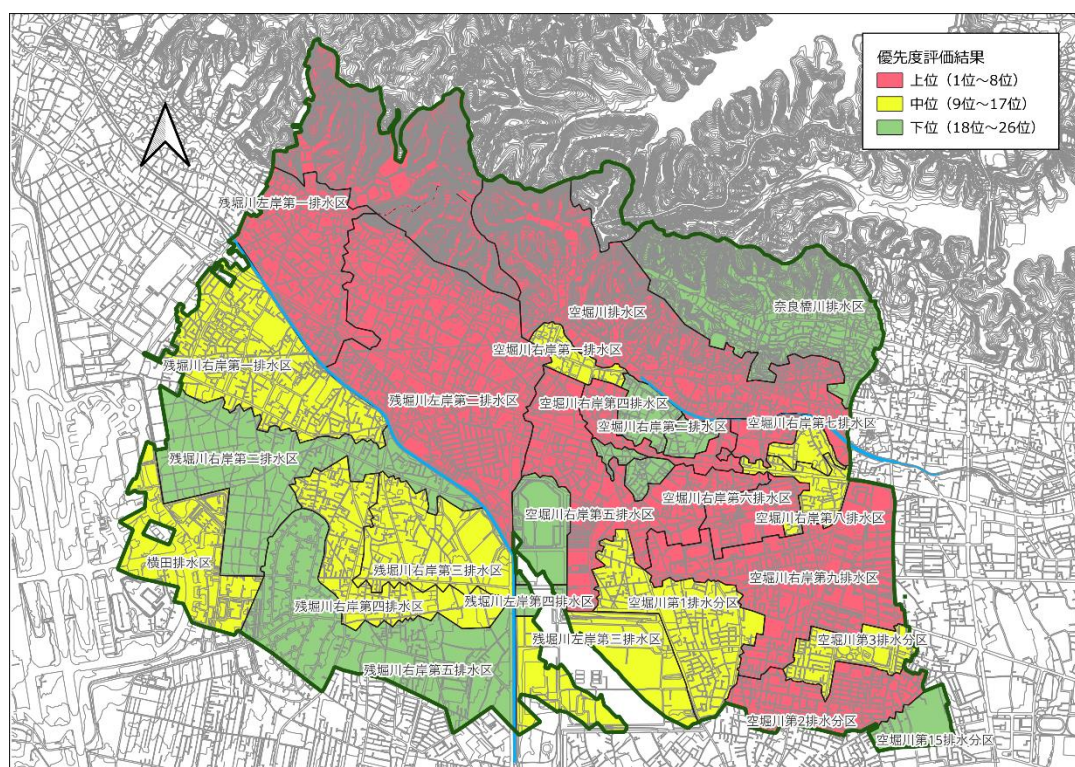


図 5-4 AHP による優先度評価結果 道路下水道課作成

(5) 浸水対策実施区域の設定

AHPによる優先度評価の結果、上位となった排水区を優先的に整備することを基本とする。ここで、浸水対策を実施する重点対策地区の選定には、限られた財源の中で効率よくかつ効果的に整備進捗を図るため、市内における関連事業や施策との連携を考慮することが重要である。

これを踏まえ、計画期間内に整備を実施することが可能な排水区を「重点対策地区」とし、計画期間後に優先的に整備を行うべき区域を「一般地区A」として定める。また、優先度評価で中位及び下位の排水区は、一般地区Aに次いで整備を行う「一般地区B」として位置付ける。

ただし、優先度評価において中位・下位となった排水区のうち一部の排水区は、第2章7節で示した市内の関連事業との連携により計画期間内に整備を行うことが効率的であるため、本計画における重点対策地区として位置付けることとした。

関連事業との連携により計画期間内の整備が効率的と判断した排水区

■ 空堀川上流雨水幹線整備事業に該当する排水区

東京都が実施している流域下水道幹線の整備事業に伴って、本市公共下水道による雨水管整備を進めることで、効率的かつ早期の浸水被害の防止及び軽減が可能であるため、重点対策地区に位置付けることとした。

- 空堀川第1排水分区（AHP 中位だが効率的な整備のため位置付ける）
- 空堀川第3排水分区（〃）
- 空堀川第15排水分区（AHP 下位だが効率的な整備のため位置付ける）

■ 立川都市計画道路3・2・4号新青梅街道線整備事業に関連する排水区

東京都が実施する立川都市計画道路3・2・4号新青梅街道線整備事業に併せて整備することにより、費用対効果が高く、浸水対策の推進が可能であるため、重点対策地区に位置付けることとした。

- 空堀川右岸第八排水区（AHP 中位だが効率的な整備のため位置付ける）

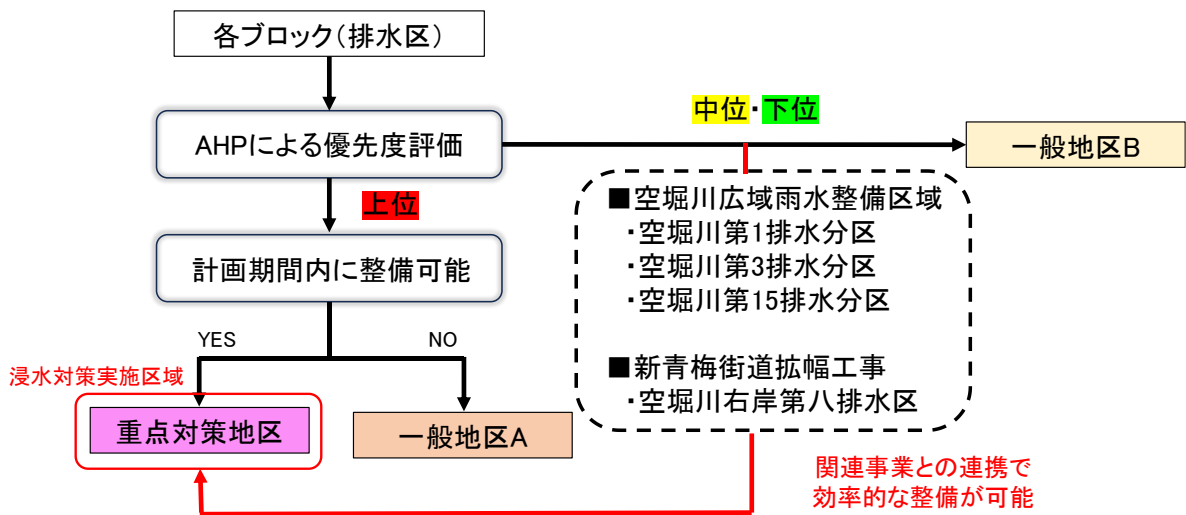


図 5-5 重点対策地区・一般地区の選定フロー

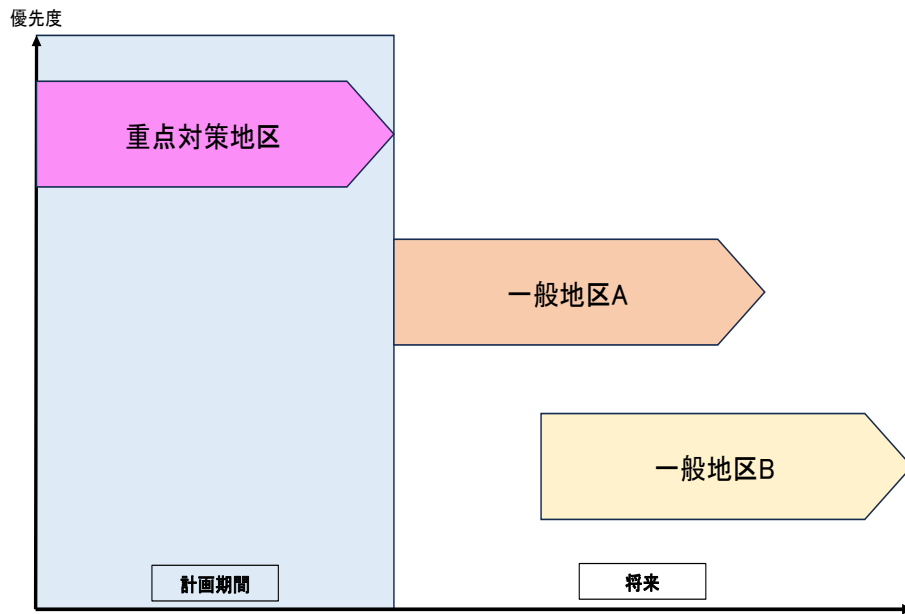


図 5-6 地区ごとの整備イメージ

表 5-5 浸水対策実施区域

水系	排水区名	AHP優先度評価結果	地区選定	備考
残堀川	残堀川左岸第一排水区	上位	重点対策地区	新青梅街道拡幅工事に合わせて雨水整備を実施する。
	残堀川左岸第二排水区	上位	重点対策地区	新青梅街道拡幅工事に合わせて雨水整備を実施する。
	残堀川左岸第三排水区	下位	一般地区B	
	残堀川左岸第四排水区	下位	一般地区B	
	残堀川左岸第五排水区	下位	一般地区B	
	残堀川右岸第一排水区	中位	一般地区B	
	残堀川右岸第二排水区	下位	一般地区B	
	残堀川右岸第三排水区	中位	一般地区B	
	残堀川右岸第四排水区	中位	一般地区B	
	残堀川右岸第五排水区	下位	一般地区B	
	横田排水区	中位	一般地区B	
空堀川 (広域)	空堀川第1排水分区	中位	重点対策地区	空堀川上流雨水幹線（東京都）の整備に伴い雨水整備を実施する。
	空堀川第2排水分区	上位	重点対策地区	
	空堀川第3排水分区	中位	重点対策地区	
	空堀川第15排水分区	下位	重点対策地区	
空堀川	空堀川右岸第一排水区	中位	一般地区B	
	空堀川右岸第二排水区	下位	一般地区B	
	空堀川右岸第三排水区	下位	一般地区B	
	空堀川右岸第四排水区	上位	重点対策地区	新青梅街道拡幅工事に合わせて雨水整備を実施する。
	空堀川右岸第五排水区	上位	一般地区A	計画期間内に整備が難しいため、一般地区Aとする。
	空堀川右岸第六排水区	上位	重点対策地区	新青梅街道拡幅工事に合わせて雨水整備を実施する。
	空堀川右岸第七排水区	中位	一般地区B	
	空堀川右岸第八排水区	中位	重点対策地区	新青梅街道拡幅工事に合わせて雨水整備を実施する。
	空堀川右岸第九排水区	上位	重点対策地区	新青梅街道拡幅工事に合わせて雨水整備を実施する。
	空堀川排水区	上位	一般地区A	計画期間内に整備が難しいため、一般地区Aとする。
	奈良橋川排水区	下位	一般地区B	

道路下水道課作成

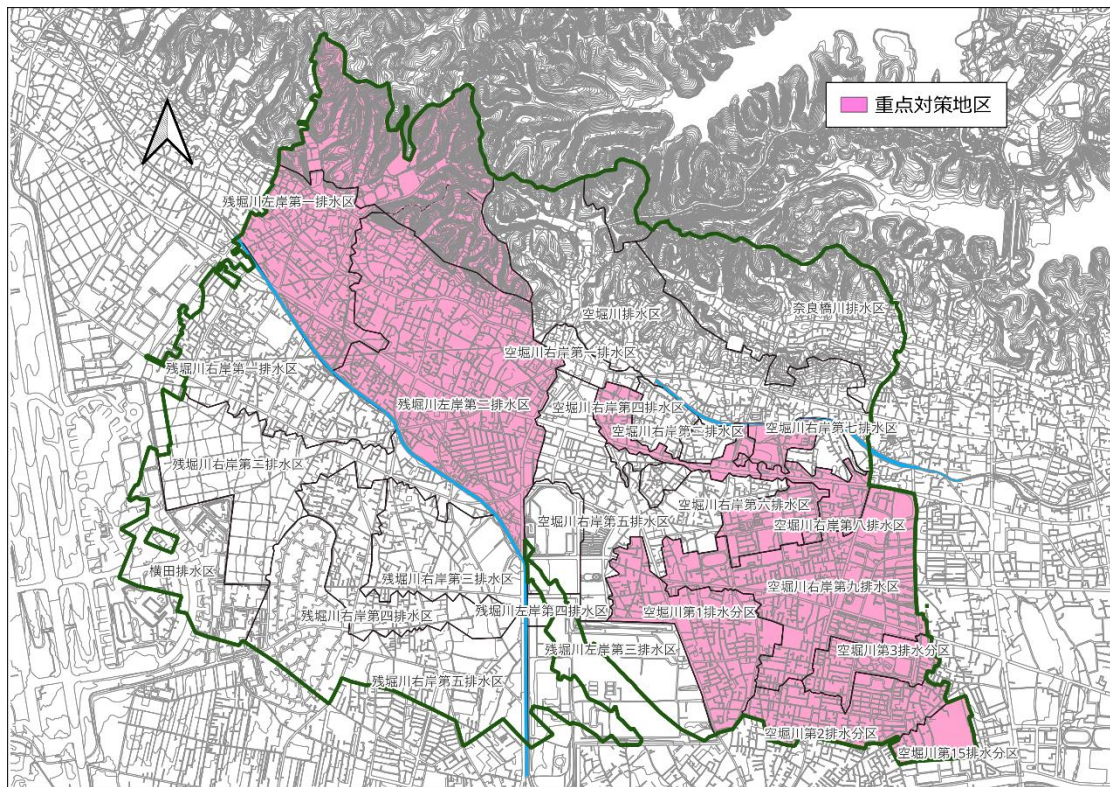


図 5-7 重点対策地区（浸水対策実施区域）

道路下水道課作成

第6章 段階的対策計画の策定

1 浸水対策の基本方針

本計画における浸水対策の基本方針として、計画期間内において重点対策地区におけるハード対策を進め、計画降雨に対する整備水準の確保を図る。また、流域対策（浸透・貯留等の対策）や既存ストックの活用の推進及びソフト対策の拡充により、超過降雨への対応や、一般地区A及びBにおける浸水軽減を目指すものとする。

さらに将来（計画期間後）においては一般地区Aから優先的にハード対策を進め、全域に対して計画降雨に対する整備完了を想定する。

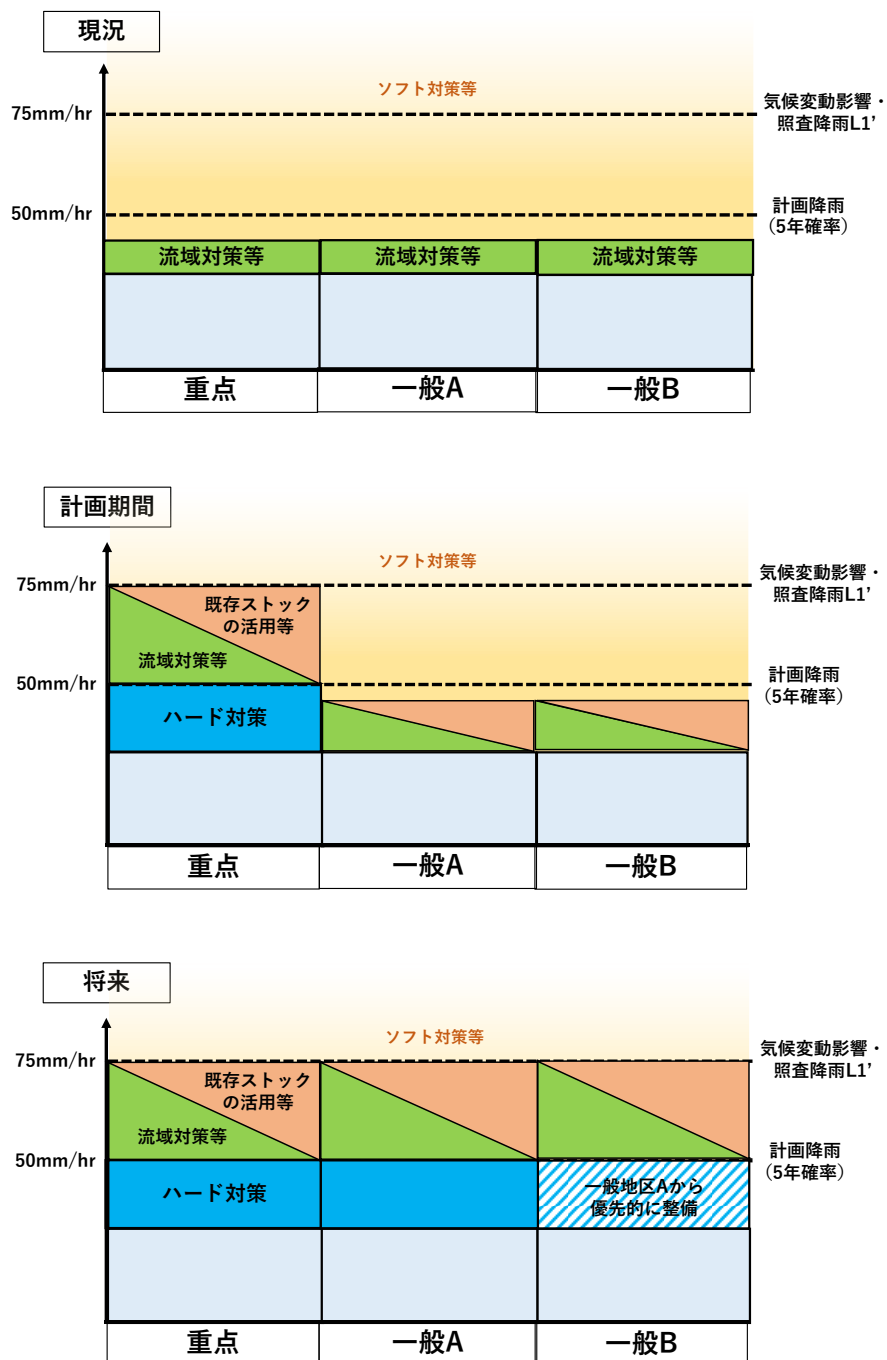


図 6-1 浸水対策の基本方針 道路下水道課作成

2 段階的対策方針の設定

段階的対策方針については、当面・中期・長期の時間軸ごとに、整備目標に対してどれだけ、どのような事業を進めていくか方針を整理した。

表 6-1 段階的対策の基本方針

対象		重点対策地区	
整備目標		計画降雨：50mm/hr	
段階 (ハード)	当面	令和 8 年度から 令和 12 年度まで (5 年間)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 主に残堀川流域の重点対策地区について、新青梅街道の拡幅に併せて雨水管整備を進める。 ○ 空堀川流域を事業計画に位置付ける。
	中期	令和 13 年度から 令和 17 年度まで (5 年間)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 主に空堀川広域雨水整備区域に該当する重点対策地区について、東京都による空堀川上流雨水幹線整備に併せて雨水管の整備を進める。
	長期	令和 18 年度から 令和 27 年度まで (10 年間)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 空堀川上流雨水幹線事業区域の雨水管整備を継続する。 ○ 残堀川流域及び空堀川流域の重点対策地区について、雨水管整備を進める。
ソフト対策		通期	<ul style="list-style-type: none"> ○ 内水浸水想定を基に浸水ハザードマップを作成する（全域）。 ○ その他対策メニューを実施する。

道路下水道課作成

3 ハード対策の検討

計画降雨に対して、管きよ及び貯留施設等の公共下水道による時間軸を考慮したハード対策を検討する。

本計画では、重点地区に位置付けた 10 ブロック（排水区）に対して、計画降雨に対するハード対策として雨水管きよ等の整備を図る。

表 6-2 ハード対策一覧

流域	ブロック(排水区)	対策内容	整備対象規模
残堀川	残堀川左岸第一排水区	新青梅街道横断管きよ整備	L=約 280m
		新青梅街道協定管整備 ※東京都が実施	L=約 1,850m
		大規模開水路整備	L=約 270m
		流出抑制施設の整備	V=約 1,000m ³
		貯留施設の整備 (V=約 5,300m ³)	V=約 5,300m ³
	残堀川左岸第二排水区	久保の川 1 号雨水幹線整備	L=約 1,670m
		残堀川 6 号雨水幹線整備	L=約 620m
		新青梅街道協定管整備 ※東京都が実施	L=約 1,850m
		新青梅街道横断管きよ整備	L=約 340m
		流出抑制施設の整備	V=約 1,000m ³
空堀川 (広域)	空堀川第 1 排水分区	雨水管整備	L=約 4,200m
	空堀川第 2 排水分区	雨水管整備	L=約 2,600m
	空堀川第 3 排水分区	雨水管整備	L=約 1,200m
	空堀川第 15 排水分区	雨水管整備	L=約 800m
空堀川	空堀川右岸第四排水区	雨水管整備	L=約 900m
	空堀川右岸第六排水区	雨水管整備	L=約 1,200m
	空堀川右岸第八排水区	雨水管整備	L=約 200m
	空堀川右岸第九排水区	雨水管整備	L=約 6,200m

道路下水道課作成

4 ソフト対策の検討

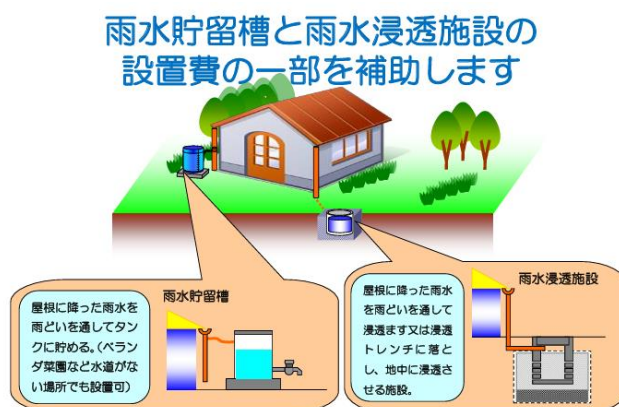
ソフト対策は、「維持管理・体制」、「自助対策の支援」、「流域対策」などによる浸水対策を指し、ハード対策は膨大な費用と長期間を要することから、両者を組み合わせることで浸水被害の軽減を図ることが必要である。

本計画では、本市関連部局（まちづくり、防災、道路）との流域一体となった対策や、自助・共助等に関連するソフト対策を充実させることで、全域に対して計画降雨や照査降雨への対応を図ることとする。

表 6-3 ソフト対策メニュー

対策区分	対策メニュー
維持管理・体制	管路や水路の定期的な清掃
	危機管理体制や被災状況調査体制の構築
自助対策の支援	多様な手法による観測情報の発信
	止水板設置
	土のうの配布
	浸水ハザードマップの作成、公表、配布
流域対策	透水性舗装による道路整備
	公共施設や公園、校庭等との流出抑制対策の連携
	貯留、浸透施設設置の助成

道路下水道課作成



出典：武蔵村山市 HP (<https://www.city.musashimurayama.lg.jp/kurashi/koutsu/water/1008369.html>)

図 6-2 貯留、浸透施設の助成事業

5 財政計画

検討したハード対策の内容や優先順位を基に策定した、計画期間における整備スケジュールを表 6-4 に示す。整備は管路施設及び貯留施設を対象としており、施設規模（延長・容量）、実施時期及び概算費用を整理した。

表 6-4 対策計画

対策地区	対策内容	項目	段階的対策		
			当面 R8～R12年度	中期 R13～R17年度	長期 R18年度～R27年度
全域	内水ハザードマップ作成 (ソフト対策)	実施時期			
		対象範囲	A=1,521ha		
		概算費用(千円)	6,160		
残堀川左岸第一排水区	新青梅街道横断①整備 (富士見橋)	実施時期			
		延長(m)	L=77.0m		
		概算費用(千円)	180,000		
	新青梅街道横断②整備 (フジ塚大橋)	実施時期			
		延長(m)	L=201.0m		
		概算費用(千円)	330,000		
	新青梅街道拡幅に伴う 雨水幹線整備(協定管)負担金 ※整備は東京都が実施	実施時期			
		延長(m)	L=1480.0m	L=370.0m	
		概算費用(千円)	250,400	62,600	
	大規模開水路整備	実施時期			
		延長(m)			L=274.0m
		概算費用(千円)			268,794
	流出抑制施設	実施時期	※検討・設計	※工事	
		容量(m ³)	1000	1000	
		概算費用(千円)	48,700	287,000	
貯留施設	実施時期				
	容量(m ³)			V=5346.0m ³	
	概算費用(千円)			1,104,400	
残堀川左岸第二排水区	残堀川6号雨水幹線整備	実施時期			
		延長(m)	L=206.0m	L=413.0m	
		概算費用(千円)	243,605	374,684	
	新青梅街道横断⑤整備 (都道162号)	実施時期	※設計のみ		
		延長(m)	L=343.5m	L=343.5m	
		概算費用(千円)	29,885	298,845	
	新青梅街道拡幅に伴う 雨水幹線整備(協定管)負担金 ※整備は東京都が実施	実施時期			
		延長(m)	L=1480.0m	L=370.0m	
		概算費用(千円)	250,400	62,600	
	久保の川1号雨水幹線整備	実施時期			
		延長(m)			L=1,670.5m
		概算費用(千円)			2,664,212
	流出抑制施設	実施時期	※検討・設計	※工事	
		容量(m ³)	1000	1000	
		概算費用(千円)	48,700	287,000	
空堀川第1排水分区	雨水管整備	実施時期			
	延長(m)		L=1400.0m	L=2,800.0m	
	概算費用(千円)		1,007,081	1,780,286	
空堀川第2排水分区	雨水管整備	実施時期			
	延長(m)		L=1,100.0m	L=1,540.0m	
	概算費用(千円)		774,305	1,050,747	
空堀川第3排水分区	雨水管整備	実施時期			
	延長(m)		L=1,010.0m	L=202.0m	
	概算費用(千円)		612,034	109,266	
空堀川第15排水分区	雨水管整備	実施時期			
	延長(m)			L=775.0m	
	概算費用(千円)			685,420	
空堀川右岸第四排水区	雨水管整備	実施時期			
	延長(m)			L=925.5m	
	概算費用(千円)			668,984	
空堀川右岸第六排水区	雨水管整備	実施時期			
	延長(m)			L=1158.0m	
	概算費用(千円)			888,413	
空堀川右岸第八排水区	雨水管整備	実施時期			
	延長(m)			L=214.5m	
	概算費用(千円)			191,120	
空堀川右岸第九排水区	雨水管整備	実施時期			
	延長(m)			L=6,248.9m	
	概算費用(千円)			6,357,561	
合計	延長(m)	L=3787.5m	L=5,006.5m	L=15,808.4m	
	概算費用(千円)	1,387,850	3,766,149	15,769,203	

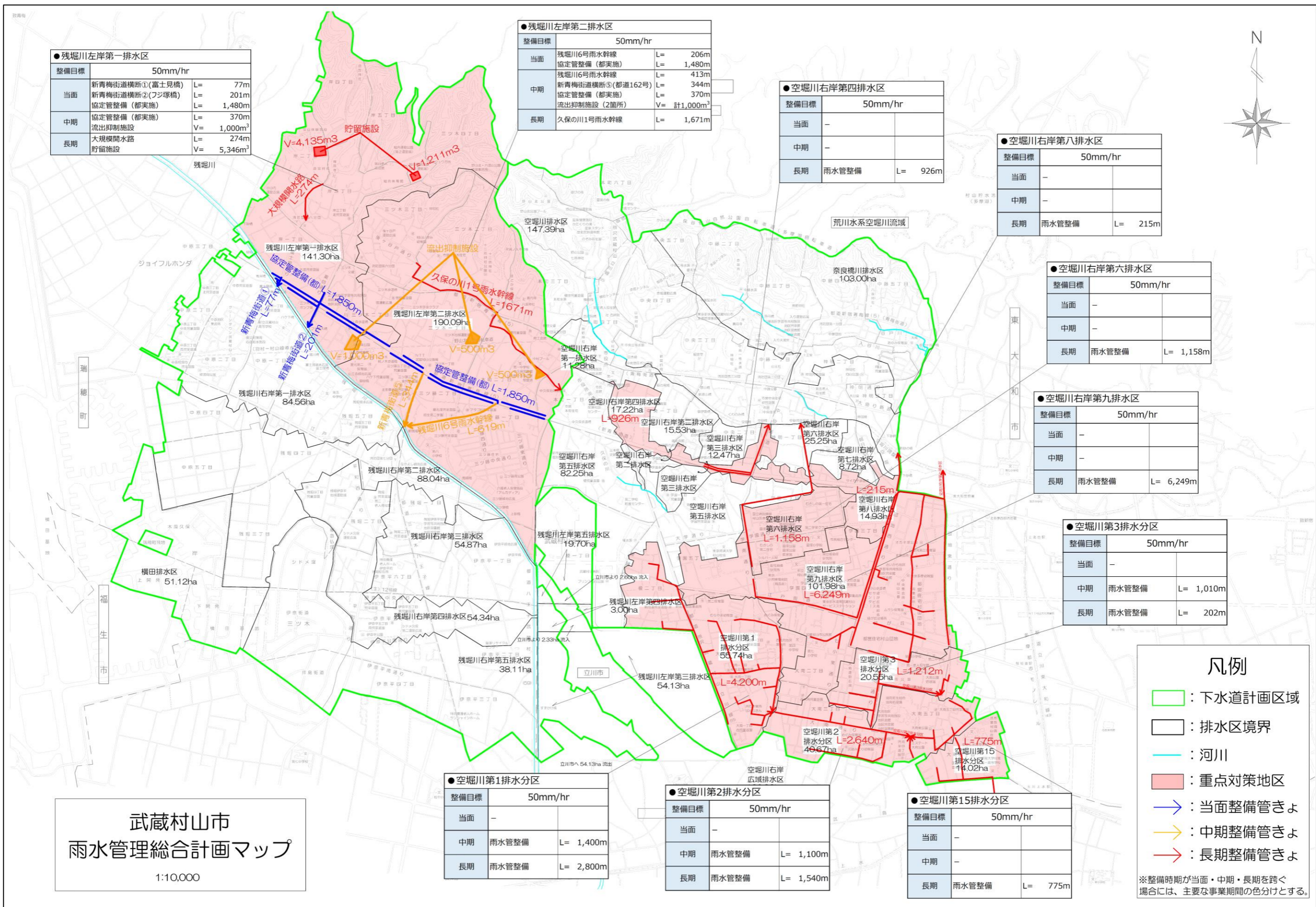
道路下水道課作成

※事業実施時期及び概算事業費については、今後の社会情勢により変動する可能性があります。また、事業実施は決定したものではありません。

6 雨水管理総合計画マップの作成

雨水管理総合計画マップは、当面・中期・長期の各段階における雨水整備計画について、排水区ごとにどのような方針で整備すべきかを図化することを目的とする。本計画で作成した雨水管理総合計画マップを図 6-3 に示す。

マップは雨水整備を検討する際の基本的な方向性を示すもので、雨水整備事業の進捗、社会情勢に合わせ適宜見直しを行う。



●残堀川左岸第一排水区

整備目標	50mm/hr	
当面	新青梅街道横断①(富士見橋)	L= 77m
	新青梅街道横断②(フシ塚橋)	L= 201m
	協定管整備(都実施)	L= 1,480m
中期	協定管整備(都実施)	L= 370m
	流出抑制施設	V= 1,000m ³
長期	大規模開水路	L= 274m
	貯留施設	V= 5,346m ³

●残堀川左岸第二排水区

整備目標	50mm/hr	
当面	残堀川6号雨水幹線	L= 206m
	協定管整備(都実施)	L= 1,480m
	残堀川6号雨水幹線	L= 413m
中期	新青梅街道横断⑤(都道162号)	L= 344m
	協定管整備(都実施)	L= 370m
	流出抑制施設(2箇所)	V= 計1,000m ³
長期	久保の川1号雨水幹線	L= 1,671m

●空堀川右岸第四排水区

整備目標	50mm/hr	
当面	-	
中期	-	
長期	雨水管整備	L= 926m

●空堀川右岸第八排水区

整備目標	50mm/hr	
当面	-	
中期	-	
長期	雨水管整備	L= 215m

●空堀川右岸第六排水区

整備目標	50mm/hr	
当面	-	
中期	-	
長期	雨水管整備	L= 1,158m

●空堀川右岸第九排水区

整備目標	50mm/hr	
当面	-	
中期	-	
長期	雨水管整備	L= 6,249m

●空堀川第三排水区

整備目標	50mm/hr	
当面	-	
中期	雨水管整備	L= 1,010m
長期	雨水管整備	L= 202m

●空堀川第一排水区

整備目標	50mm/hr	
当面	-	
中期	雨水管整備	L= 1,400m
長期	雨水管整備	L= 2,800m

●空堀川第二排水区

整備目標	50mm/hr	
当面	-	
中期	雨水管整備	L= 1,100m
長期	雨水管整備	L= 1,540m

●空堀川第十五排水区

整備目標	50mm/hr	
当面	-	
中期	-	
長期	雨水管整備	L= 775m

凡例

- : 下水道計画区域
- : 排水区境界
- : 河川
- : 重点対策地区
- : 当面整備管きよ
- : 中期整備管きよ
- : 長期整備管きよ

※整備時期が当面・中期・長期を跨ぐ場合には、主要な事業期間の色分けとする。

武蔵村山市
雨水管理総合計画マップ
1:10,000

図 6-3 雨水管理総合計画マップ

道路下水道課作成

第7章 計画の点検・見直し

雨水管理総合計画の進捗管理のため、現状の評価や課題の把握を起点とするマネジメントサイクル（CAPD サイクル）の考え方を取り入れて計画を定期的に見直す。

CAPD サイクルは、現状の事業や施設の評価、及び維持管理の情報に基づき抽出された課題の解決のため、事業や施設の見直しを図る考え方で、Check（既存事業や施設の評価）、Action（施設整備方針の決定）、Plan（計画設計の実施）、Do（設計・建設）の順で行う。

これにより、施設整備後の浸水対策効果の評価、本計画及び関連計画の進捗状況、及び社会情勢の変化等を踏まえ、短期・中期・長期の単位で確認を行い、おおむね10年後を目安に、必要に応じて雨水管理総合計画を見直すものとする。

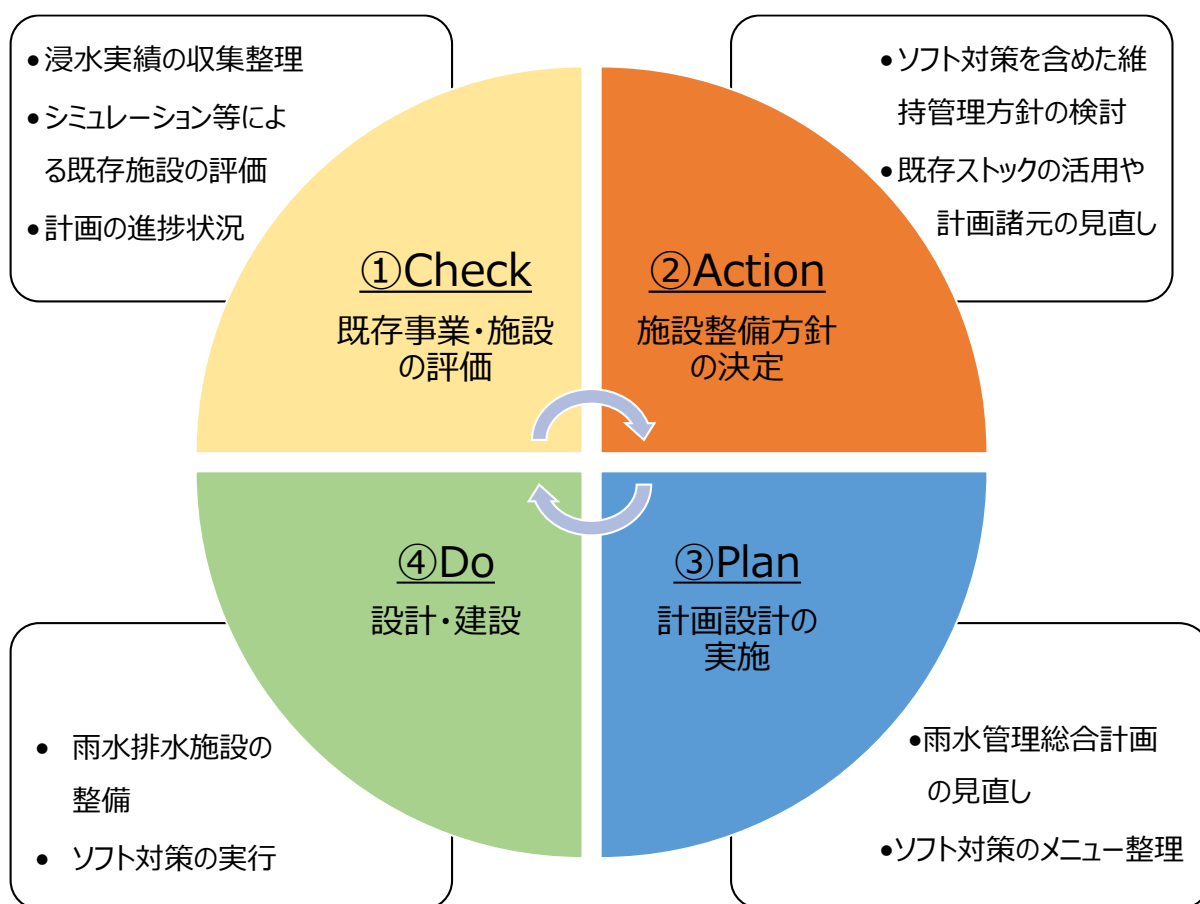


図 7-1 CAPD サイクルの概念図

道路下水道課作成

用語集

※50 音順

用語	解説等
<small>あつりよくんよう</small> 圧力運用	管内が満管状態となるが、地表面には溢れない状態を許容し、既存の管きよ施設の能力を最大限活用する考え方のこと。
<small>まおうさいだいらう</small> 既往最大降雨	過去に観測された降雨のうち、最大の降雨のこと。
<small>まこうへんどうえいきょう</small> 気候変動影響	温暖化により世界平均気温が 2℃上昇した場合、気候変動により日本の降水量は約 1.1 倍になると予測されている。
<small>ましようちよう</small> 気象庁アメダス	アメダス（AMeDAS）は気象庁による「地域気象観測システム」で、全国約 840 箇所で降水量等の気象情報を観測している。
<small>ましようていかん</small> 協定管	新青梅街道の拡幅に併せて、東京都と連携して当該道路沿いに整備する公共下水道雨水管のこと。
<small>げすいどうじぎょうけいかく</small> 下水道事業計画	下水道法に基づき 5～7 年の期間で、下水道施設を「いつ、どこに、どのように」整備や更新していくかについて定めた計画。
<small>さいどさいがいぼうし</small> 再度災害防止	一度起きた災害（本計画では浸水）に対し、同様の被害が繰り返し発生することが無いよう、対策を講じる考え方。
<small>じぜんぼうさい げんさい</small> 事前防災・減災	災害の発生を想定した上で、それによる人的・経済的被害を防止及び軽減するために未然に対策を講じる考え方。
<small>しょうさこうらう</small> 照査降雨 L1'	減災対策（浸水軽減）の対象とする降雨のこと。一般的には計画降雨（L1）を超える既往最大降雨等を設定する。
<small>しょうさこうらう</small> 照査降雨 L2	想定しうる最大規模の降雨（後述の「想定最大降雨」を参照）のこと。「命を守り」「壊滅的な被害を回避する」観点から設定する。
<small>しんすい</small> 浸水シミュレーション	管きよと地表面をモデル化した上で、降雨を与えて数値計算を行うことで、想定される浸水範囲や浸水深を算定するもの。
<small>せんたく しゅうちゅう</small> 選択と集中	期間・財源的な制約に対応するため、整備や更新に優先順位をつけ、効率的な事業の実施を図る戦略。
<small>そうていさいだい まほこうらう</small> 想定最大規模降雨	水防法に定められる、想定しうる最大規模の降雨のことで、およそ 1000 年に 1 回程度の猛烈な豪雨のこと。
<small>ないたさく</small> ソフト対策	維持管理・体制、情報収集・提供、施設の効率的・効果的運用、自助対策の支援等による浸水対策のこと。
<small>ふんかつほう</small> ティーセン分割法	ある母点（今回計画では気象庁アメダスの雨量観測点）が代表する領域を決めるため、点を互いに結ぶ線の垂直二等分線を引き、多角形領域に分割する方法。

ないすいほんらん
内水氾濫

大雨の際に地域の排水能力（下水道や側溝等）が追いつかず、処理しきれない雨水が溢れて浸水が発生する事象のこと。河川の破堤や越水で生じる外水氾濫と異なり、河川から遠い地域でも生じる。

ねんかくりつこうう
〇年確率降雨

例えば20年確率降雨であれば、20年に1度程度の確率で発生する規模の降雨であり、雨水整備の水準を決める重要な指標となる。

たいさく
ハード対策

管路施設や貯留浸透施設など、施設そのものによる浸水対策のこと。

はいすいく
排水区

下水道による雨水計画で設定する、地形条件などを基に河川等へ排水する系統別に分割した区域。

りゅういすいせん
流域雨水幹線

東京都が主体となり、流域下水道事業（複数の自治体域にまたがる事業）として雨水排水のために整備する幹線管きよ。

エーイフイー
AHP（階層分析法）

複数の評価基準がある問題に対して、主観的な判断を取り入れて数値化することで、合理的に意思決定を行う手法。

本計画書の図及びマップは、東京都縮尺 1/2,500 地形図を使用して作成しており、無断複製を禁じます。

また、地形図を使用した図及びマップの著作権は東京都及び株式会社ミッドマップ東京に帰属します。

【承認番号：7都市基交測第270号 令和7年12月11日】

本計画書の図及びマップの成果は、所沢市長の承認を得て所沢市の測量成果を使用して得たものです。

【承認番号：所都計第187号 令和3年11月17日】

武蔵村山市雨水管理総合計画

令和 8 年度～令和 27 年度

発行年月／令和 8 年 3 月発行

発 行／武蔵村山市

編 集／武蔵村山市都市整備部道路下水道課

〒 2 0 8 - 8 5 0 1

武蔵村山市本町一丁目 1 番地の 1

T E L 042-565-1111 (代表)



武蔵村山市